

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年10月14日

【事業年度】 第70期(自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日)

【会社名】 株式会社内田洋行

【英訳名】 Uchida Yoko Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柏原孝

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目4番7号
(上記は登記簿上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記最寄りの連絡場所において行っております。)

【電話番号】 東京(5634)6056

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 後藤弘治

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区潮見二丁目9番15号

【電話番号】 東京(5634)6056

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 後藤弘治

【縦覧に供する場所】 株式会社内田洋行 大阪支店
(大阪市中央区和泉町二丁目2番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第66期 平成16年7月	第67期 平成17年7月	第68期 平成18年7月	第69期 平成19年7月	第70期 平成20年7月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	150,090	149,250	150,330	147,980	147,862
経常利益 (百万円)	4,335	4,154	4,050	3,777	3,459
当期純利益 (百万円)	1,693	1,648	1,675	2,254	1,481
純資産額 (百万円)	33,776	34,988	40,700	42,565	41,581
総資産額 (百万円)	114,198	109,460	107,490	103,468	95,784
1株当たり純資産額 (円)	629.48	651.87	705.63	739.85	729.36
1株当たり当期純利益 (円)	31.37	30.65	31.32	42.06	27.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.6	32.0	35.2	38.3	40.8
自己資本利益率 (%)	5.2	4.8	4.6	5.8	3.8
株価収益率 (倍)	13.5	17.1	20.9	14.0	13.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,065	4,915	9,853	2,144	3,427
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,772	1,727	1,871	1,551	3,677
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,277	5,257	7,664	3,765	6,647
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	14,486	12,441	13,191	10,100	10,530
従業員数 〔外、平均臨時 従業員数〕 (名)	3,510 〔564〕	3,514 〔553〕	3,560 〔598〕	3,502 〔614〕	3,491 〔1,070〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	110,566	108,267	105,528	102,855	103,201
経常利益 (百万円)	1,349	1,723	1,914	2,466	2,382
当期純利益 (百万円)	174	508	703	935	1,151
資本金 (百万円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数 (千株)	53,779	53,779	53,779	53,779	53,779
純資産額 (百万円)	20,647	20,709	22,361	22,656	22,140
総資産額 (百万円)	72,872	67,308	65,453	65,915	60,389
1株当たり純資産額 (円)	384.21	385.43	416.29	421.82	412.25
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	7.50 ()	7.50 ()	7.50 ()	7.50 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	3.25	9.46	13.10	17.41	21.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.3	30.8	34.2	34.4	36.7
自己資本利益率 (%)	0.9	2.5	3.3	4.1	5.1
株価収益率 (倍)	130.2	55.4	49.9	33.8	17.5
配当性向 (%)	230.4	79.3	57.3	43.1	46.7
従業員数 〔外、平均臨時 従業員数〕 (名)	1,134 〔63〕	1,162 〔66〕	1,175 〔72〕	1,160 〔74〕	1,142 〔491〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

明治43年2月 旧満州(現中国)大連市に測量製図器械、事務用品の満鉄御用商翠苔号を創立。
大正6年3月 内田洋行に商号を統一。
大正6年10月 国内で卸を開始。
昭和16年5月 組織整備を行い、東京及び大阪に内田洋行を設立し、現在の当社の母体となる。
昭和20年8月 終戦により外地における権益を一切喪失。
昭和21年4月 札幌市に支店を設置。
昭和23年4月 科学教材部を設置。
昭和25年3月 (東京)内田洋行と(大阪)内田洋行が合併。
昭和26年6月 福岡市瓦町に福岡支店を設置。
昭和37年9月 電子計算機事業部を設置。ユーザック電子計算機を発表。
昭和38年3月 貿易事業部を設置。
昭和39年1月 東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第二部に上場。
昭和42年9月 大阪市に大阪第1物流センターを建設。
昭和42年12月 福岡市音羽町に福岡支店を建設、移転。
昭和42年12月 東北ユーザック(株)を設立。(現連結子会社)
昭和44年8月 藤沢市に湘南物流センターを建設。
昭和44年12月 東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
昭和46年11月 東京都中央区新川に本社を建設、移転。
昭和47年3月 富士通(株)と業務提携。
昭和48年8月 米国にウチダ・オブ・アメリカCorp.を設立。(現連結子会社)
昭和54年3月 日本オフィスメーション(株)を設立。(現連結子会社)
昭和54年11月 札幌市に札幌物流センターを建設。
昭和55年10月 東京都中央区京橋に本社を移転。
昭和56年11月 船橋市に京葉第1物流センターを建設。(現連結子会社(株)オリエン・ロジ所有)
昭和58年9月 大阪証券取引所において貸借取引銘柄に選定。
昭和60年7月 現在地に大阪支店(第1期工事)を建設、移転。
昭和62年1月 (株)ウチダ・コンピューター・エンジニアリングとウチダサービス(株)が合併し、ウチダエスコ(株)に商号変更。(現連結子会社)
昭和63年9月 マレーシア国にウチダエムケーSDN. BHD.を設立。(現連結子会社)
平成元年2月 現在地に本社を移転。
平成元年3月 現在地に九州支社を建設、移転。
平成元年4月 (株)ウチダコンピュータシステムと(株)ウチダオフィスメーションが合併し、ウチダユニコム(株)に商号変更。(現連結子会社)
平成2年2月 キャビン工業(株)に資本参加。(現連結子会社)
平成2年10月 ウチダ事務機サービス(株)、内田設備工業(株)、内田ピーエス(株)が合併し、(株)ウチダテクノサービスに商号変更。(現(株)ウチダテクノ、現連結子会社)
平成3年7月 日本金属精工(株)と(株)三和が合併し、(株)サンテックに商号変更。(現連結子会社)
平成3年12月 東京証券取引所において貸借取引銘柄に選定。
平成4年1月 内田興産(株)とマービー化工(株)が合併し、(株)マービーに商号変更。(現連結子会社)
平成4年3月 大阪支店第2期工事完成。
平成4年4月 (株)ユウエヌエイを設立。(現(株)ウチダデータ、現連結子会社)
平成6年6月 犬山市に犬山物流センターを取得。
平成7年3月 エッグヘッドウチダ(株)を設立。(現ウチダスペクトラム(株)、現連結子会社)
平成7年5月 東京都江東区潮見に事務所を賃借し、本部潮見オフィスを設置。
平成7年6月 ウチダインフォメーションテクノロジー(株)を設立。(現連結子会社)
平成7年7月 日本総合配送(株)とウチダ総合物流(株)が合併し、(株)オリエン・ロジに商号変更。(現連結子会社)
平成8年4月 (株)ウチダ人材開発センタを設立。(現連結子会社)
平成9年4月 ウチダコンピュータシステム(株)に資本参加。(現連結子会社)
平成9年7月 東海オフィスメーション(株)、北陸ユーザック(株)、(株)ウチダシステムが合併し、(株)オフィスプレインに商号変更。(現連結子会社)
平成10年3月 日本証券業協会にウチダエスコ(株)の株式を店頭登録。(平成16年12月(株)ジャスタック証券取引所に上場)
平成12年3月 湘南物流センターを売却。
平成12年11月 株式交換によりキャビン工業(株)の全株式を取得。
平成15年5月 城東物流センター(旧大阪第1物流センター)を売却。
平成15年8月 連結子会社(株)サンテックの会社分割により(株)太陽技研を設立。(現連結子会社)
平成16年7月 東アジアグローバル戦略の一環として、ジョイントベンチャーにて台湾に台湾艾鋭(アレス)股? 有限公司を設立、翌平成17年2月上海に上海艾鋭(アレス)? 公家具有限公司(現内田艾鋭(上海)家具有限公司)を設立。
平成17年11月 茨城県稲敷市に江戸崎物流センターを建設。(現持分法適用会社 江戸崎共栄工業(株)内)
平成18年4月 韓国釜山に釜山新港物流センターを開設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社40社、関連会社15社で構成され、主に以下の3事業を行っております。

「オフィス関連事業」

オフィス関連家具の製造・販売、これに伴う内装インテリア・ネットワークの設計・デザイン・施工、各種事務用機械、事務用品の製造・販売。

「教育関連事業」

学校教育市場への教育機器・教材・コンテンツの製造・販売、ICT^注システムの構築、学校空間デザイン・家具販売・施工。

「情報関連事業」

民間企業・公共団体向けの基幹業務他のコンピュータソフトウェアの開発・販売・システムインテグレーションサービス、コンピュータハードの販売、保守サポート。

この他に、不動産賃貸事業、労働者派遣事業、教育研修事業、各事業に関する商品配送・保管等物流、施工、保守、各種役務提供等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

注 ICTはInformation & Communication Technologyの略。

オフィス関連事業

生産については、連結子会社(株)サンテック他2社、在外連結子会社ウチダエムケーSDN.BHD.、非連結子会社2社、関連会社江戸崎共栄工業(株)がオフィス家具製品、事務用品等を製造しております。

販売については、当社が行うほか、当社の代理店および連結子会社(株)東京ウチダシステム他3社、在外連結子会社ウチダ・オブ・アメリカCorp.、非連結子会社4社、関連会社4社を通じて行っております。

また、オフィス家具製品等の施工・保守については連結子会社(株)ウチダテクノが行っており、連結子会社パワープレイス(株)はオフィスデザインの提供を行っております。

教育関連事業

生産については、関連会社さくら精機(株)が教材教具、理化学機器等を製造しており、関連会社(株)PFUおよび非連結子会社1社がICT関連商品等を製造・開発しております。

販売については、当社が行うほか、当社の代理店および連結子会社大阪ウチダシステム(株)他1社、非連結子会社1社を通じて行っております。

また、ICT関連商品の納入設置・保守については、連結子会社ウチダエスコ(株)が行っており、関連会社ATR Learning Technology(株)は、教育コンテンツの開発を行っております。

情報関連事業

ソフトウェア開発は、当社が行うほか、連結子会社ウチダインフォメーションテクノロジー(株)、ウチダスペクトラム(株)他2社、非連結子会社2社、関連会社2社が行っております。また、ウチダエスコ(株)および非連結子会社1社はコンピュータハードおよびソフトウェアの保守・メンテナンスを行っております。

コンピュータハードおよびソフトウェアの販売、システムインテグレーションサービスの提供は、当社が行うほか、当社の代理店および連結子会社ウチダユニコム(株)、ウチダスペクトラム(株)他6社、非連結子会社1社、関連会社4社を通じて行っております。

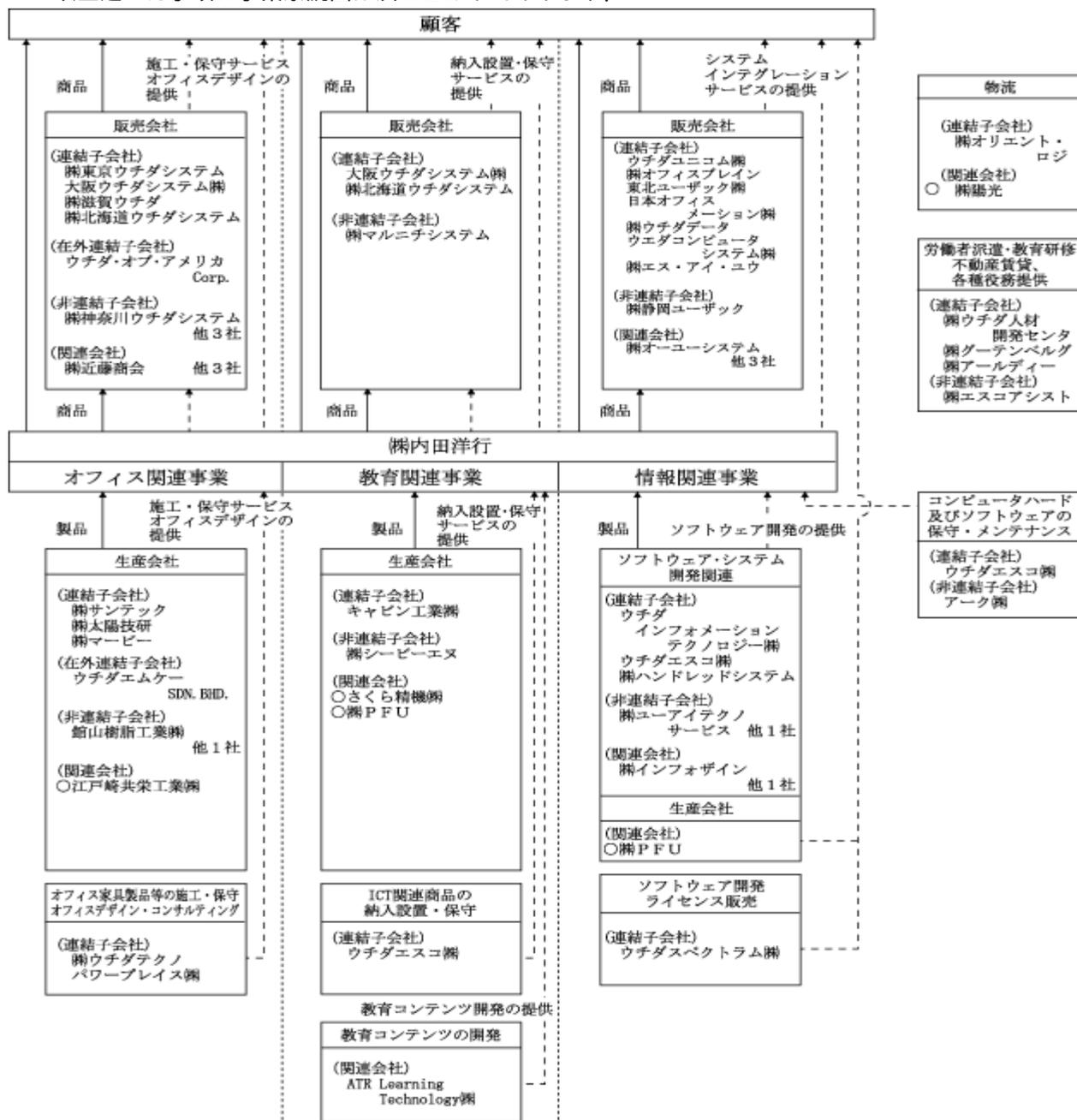
その他事業

各事業の商品配送・保管等物流事業については連結子会社(株)オリエント・ロジおよび関連会社(株)陽光が行っております。

労働者派遣事業、教育研修事業については連結子会社(株)ウチダ人材開発センタが行っており、不動産賃貸事業については当社および連結子会社1社が行っております。

各事業に関連する役務提供等は、連結子会社(株)ゲーテンベルグおよび非連結子会社1社が行っております。

以上述べた事項の事業系統図は次のとおりであります。



(注1) ○は持分法適用会社であります。
(注2) ウチダエスコ株は株ジャスダック証券取引所に上場しております。

凡例
← 製品・商品の提供
← - - - サービスの提供

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等	営業上の取引
(連結子会社) ウチダインフォメーション テクノロジー(株)	東京都江東区	30	情報関連事業	100.0	兼任5名 出向3名	当社商品の開発
ウチダエムケーSDN.BHD.	マレーシア国 セランゴール州 シャーラム市	百万マレーシア リングギット 10	オフィス関連 事業	100.0 (100.0)	兼任1名 出向1名	当社商品の製造
ウチダ・オブ・アメリカ Corp.	米国カリフォルニア州 トーランス市	百万USD 0.3	オフィス関連 事業	100.0	兼任1名 出向2名	当社商品の販売
(株)ウチダ人材開発センタ	東京都中央区	200	その他事業	100.0	兼任2名 出向2名	人材派遣および社員研修
(株)オフィスブレイン	愛知県名古屋市中区	128	情報関連事業	100.0 (1.6)	兼任2名 出向1名 転籍3名	当社商品の販売
(株)サンテック	栃木県鹿沼市	32	オフィス関連 事業	100.0	兼任3名 出向2名 転籍2名	当社商品の製造
(株)太陽技研	群馬県みどり市	90	オフィス関連 事業	100.0 (100.0)	兼任3名 転籍1名	当社商品の製造
東北ユーザック(株)	宮城県仙台市宮城野区	36	情報関連事業	100.0	兼任3名 出向2名	当社商品の販売
日本オフィスメーション(株)	東京都文京区	212	情報関連事業	100.0	兼任3名 出向1名 転籍2名	当社商品の販売
(株)マービー	東京都江東区	90	オフィス関連 事業	100.0 (87.2)	兼任3名 出向1名 転籍1名	当社商品の製造
ウチダユニコム(株)	東京都新宿区	139	情報関連事業	90.9 (21.2)	兼任3名 出向2名 転籍3名	当社商品の販売
(株)ウチダテクノ	東京都荒川区	38	オフィス関連 事業	86.9 (21.9)	兼任3名 転籍5名	当社商品の施工・保守
(株)ウチダデータ	東京都江東区	90	情報関連事業	73.0	兼任3名 転籍3名	当社商品の販売
ウエダコンピュータ システム(株)	京都府京都市下京区	10	情報関連事業	70.0 (10.0)	兼任2名 転籍3名	当社商品の販売
ウチダスペクトラム(株)	東京都中央区	484	情報関連事業	67.4	兼任2名 転籍3名	当社への商品の販売
(株)オリエント・ロジ	東京都大田区	247	その他事業	58.1	兼任3名 出向1名 転籍3名	当社商品の運送・保管 当社倉庫の一部を賃借
ウチダエスコ(株)(注)2,3	東京都江東区	334	情報関連事業	44.5 (10.1)	兼任3名 転籍3名	当社商品の販売・保守
その他 10社						
(持分法適用関連会社) 江戸崎共栄工業(株)(注)6	茨城県稲敷市	200	オフィス関連 事業	30.0	兼任2名 出向1名	当社商品の製造 当社より資金の借入
(株)PFU(注)4	石川県かほく市	4,980	情報関連事業	16.3	兼任1名	当社商品の製造
その他 2社						

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券報告書を提出しております。

3 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

5 議決権の所有割合の()内の数字は、間接所有割合(内数)であります。

6 債務超過会社であり、債務超過額は平成20年6月30日時点で、2,498百万円であります。

7 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、10%を超えている会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年7月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
オフィス関連事業	1,137〔212〕
教育関連事業	331〔454〕
情報関連事業	1,646〔166〕
その他事業	332〔232〕
全社(共通)	45〔6〕
合計	3,491〔1,070〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年7月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,142〔491〕	40.0	16.1	6,794,490

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 前事業年度末に比べ臨時従業員数が417名増加しておりますが、主に全国一斉学力テストの中学校分の「採点事業」受託によるものであります。
 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、昭和37年9月に結成され、組合員数は781名でユニオンショップ制であり、労使関係については概ね良好であります。なお、外部団体には所属していません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年後半からの原材料の高騰や円高、サブプライムローン問題の影響等により、個人消費、設備投資の横ばい状況が続き、公共投資も総じて低調に推移するなど、景気は足踏み状態が続いてまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、引き続きグループ全体の経営の効率、経営品質の向上を図るべく、経営資源の再配分を進めてまいりました。また、ICT・デザイン・コンテンツを融合する「ユビキタス・プレイス®」で新しい学校・オフィスづくりに取り組むなど、ユビキタス・ソリューションを軸に提供するコンテンツとサービスの充実を図ってまいりました。さらには、新しいビジネスモデルの展開と新製品の投入等による需要の獲得に努力してまいりました。一方、金融商品取引法に対応し、グループ全体の内部統制の一層の強化やコンプライアンス経営の徹底を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,478億6千2百万円（前連結会計年度比0.1%減）となりました。利益面では、オフィス関連事業分野の売上減少と競争激化による利益率の低下などにより、営業利益は24億5百万円（前連結会計年度比16.1%減）、経常利益は34億5千9百万円（前連結会計年度比8.4%減）、当期純利益は14億8千1百万円（前連結会計年度比34.3%減）と、前連結会計年度を下回る結果となりました。

また、当期の単体業績につきましては、売上高1,032億1百万円（前期比0.3%増）、営業利益9億6千4百万円（前期比20.1%減）、経常利益23億8千2百万円（前期比3.4%減）、当期純利益11億5千1百万円（前期比23.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

< オフィス関連事業 >

オフィス関連事業分野では、「ユビキタス・プレイス®」のコンセプトのもと、ICT環境とデザインを融合したオフィス提案を行ってまいりました。また新製品デスクシリーズの「ALPLACE（アルプレス）」シリーズ等を市場投入し、積極的な活動を展開してまいりました。また、全国各地で展示会「UCHIDA FAIR」を開催し、ICTを駆使したオフィスの構築事例や最新のユビキタス空間についての情報発信を行うなど、需要の創出にむけて、積極的な活動を行ってまいりました。

しかしながら、景気の先行き不透明感による新規投資への慎重な対応や、首都圏を中心としたオフィスビルの賃料上昇等によるオフィスの移転計画の見直し等により、大規模商談が減少し、それに伴う価格競争激化の影響などにより利益率も低下いたしました。

これらの結果、売上高は619億7千4百万円（前連結会計年度比5.6%減）、営業利益は5億6千8百万円（前連結会計年度比65.7%減）となりました。

<教育関連事業>

教育関連事業分野では、学校教育市場は依然として地方自治体の財政難の影響により、厳しい状況が続いております。

そのような環境下、地方自治体や大学でのICTにおける大型リプレース商談に対し積極的に取り組んできたことに加え、教材・施設設備品からコンピュータネットワークのすべてを融合させた総合力を発揮し、受注獲得につなげてまいりました。また、新たなビジネスモデルの確立を目指した、学校での消耗品通販事業「UCHIDAS」、教育コンテンツ配信事業「EduMail」、IT資産管理サービス「PCSCAN」なども順調に推移いたしました。

また、前連結会計年度に設立した教育総合研究所も、文部科学省から全国一斉学力テストの中学校分の「採点事業」を受託するなど、認知度も着実に高まり、当社教育事業のブランディングの浸透が進んでおります。

これらにより、売上高は356億4千7百万円（前連結会計年度比9.5%増）、営業利益は11億1百万円（前連結会計年度比166.8%増）となりました。

<情報関連事業>

情報関連事業分野では、地方自治体市場において、平成20年度の後期高齢者医療制度改革でのシステム変更などの大型サポート案件と基幹システム案件が伸長するなど、公共分野政策の成果が出てまいりました。

また、民間主要市場の一つである食品業界におきましては、昨今の原材料高騰や食品偽装などの社会的問題への対応が各社のシステムの見直しにもつながり、主力ERPパッケージ「スーパーカクテルデュオFOODs」および品質情報データベース「Vestia」の販売が好調に推移いたしました。

一方で、首都圏以外の民間市場環境が回復せず、グループ会社の業績が厳しく推移したこともあり、売上高は455億9千7百万円（前連結会計年度比0.5%増）、営業利益は1億6千4百万円（前連結会計年度比44.1%増）となりました。

<その他事業>

人材派遣事業、不動産賃貸事業は堅調に推移し、物流事業における商品保管業務の拡大により、売上高は46億4千2百万円（前連結会計年度比5.3%増）と、前連結会計年度を上回りましたが、商品保管業務において不採算案件があったことなどから、営業利益は4億4千7百万円（前連結会計年度比14.9%減）と、前連結会計年度を下回る結果となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億2千9百万円増加し、105億3千万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは34億2千7百万円増加いたしました（前連結会計年度は21億4千4百万円の増加）。これは主に、売上債権の流動化45億2千4百万円、税金等調整前当期純利益36億1千3百万円（前連結会計年度は37億3千7百万円）、および減価償却費27億4千5百万円等の増加に対し、売上債権の増加38億5千2百万円（前連結会計年度は42億1千3百万円の増加）、法人税等の支払16億1千9百万円、仕入債務の減少9億4千7百万円、および、たな卸資産の増加8億7千7百万円等の減少によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは36億7千7百万円増加いたしました（前連結会計年度は15億5千1百万円の減少）。これは主に、賃貸用不動産等の有形固定資産売却による収入58億6千6百万円等の増加に対し、設備投資支出11億9千9百万円、およびソフトウェア開発等に係る投資支出10億1千万円等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは66億4千7百万円減少いたしました（前連結会計年度は37億6千5百万円の減少）。これは主に、長期借入金の純減額50億9千4百万円、短期借入金の純減額10億2千8百万円、および配当金の支払4億2百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
オフィス関連事業	5,080	96.4
情報関連事業	11,117	105.7
合計	16,198	102.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 記載の金額の表示は販売価格によっております。
3 記載の金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における上記生産に係る受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
情報関連事業	11,401	109.7	2,256	105.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 記載の金額には消費税等を含んでおりません。
3 オフィス関連事業および教育関連事業は、受注実績の記載を省略しております。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
オフィス関連事業	40,866	92.3
教育関連事業	25,167	111.2
情報関連事業	26,766	106.0
合計	92,800	100.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 記載の金額には消費税等を含んでおりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
オフィス関連事業	61,974	94.4
教育関連事業	35,647	109.5
情報関連事業	45,597	100.5
その他事業	4,642	105.3
合計	147,862	99.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の主要な販売先はありませんので、記載を省略しております。
3 記載の金額には消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、収益性や安全性、成長性の向上を経営の最大テーマと考え、ユビキタス関連事業の推進とグローバル化を一層進めるなど、事業構造改革を加速するとともに、グループ経営の体質強化・充実をはかり、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

オフィス関連事業分野においては、首都圏・大阪を中心に今後も予想される新築ビル建設による、大企業・中堅企業の移転、それに伴う2次・3次移転の需要を取り込むべく、「ユビキタス・プレイス®」をコンセプトにした独自のソリューションの推進を引き続き実施してまいります。また、地方都市での需要創出に向けた展示会・セミナー等の開催を進めるなど、積極的活動を推進してまいります。

教育関連事業分野においては、本年3月に主要教科の時間数が大幅に増加することなどが盛り込まれた「新学習指導要領」が告示され、今後、小学校では平成23年、中学校では平成24年から施行される予定となっております。このような動向は大学においても同様であり、特に学士課程での学力向上が課題となってきております。一方、教育現場における安心安全、環境対応の声はますます強くなっております。これらをビジネスチャンスとして捉え、積極的な商品開発を推進し、新しい仕掛け・仕組みを構築してまいります。

情報関連事業分野においては、民間市場では、「グリーンIT」「内部統制」「原材料高騰」などの企業の各課題を解決するうえで、基幹システムのみならず、企業内のさまざまなコンテンツを統合管理し、コスト削減と収益管理の徹底を行うことが求められております。これに対応すべく、重点市場である中堅・中小企業を対象に、主力製品であります「スーパーカクテルデュオシリーズ」を中心に、食品業を主軸とした業種戦略を徹底し、グループ全体で拡販を推進してまいります。一方、公共市場においては、「公文書管理システム」の開発に着手するなど、新規需要の獲得に邁進してまいります。

(当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針)

(1) 基本方針の内容

当社は、当社の株主は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えます。従って、当社の財務及び事業の方針の決定を支配することが可能な数の株式を取得する買付提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様のご意思に委ねられるべきものと考えます。

当社は、企業価値や株主共同の利益を確保・向上させていくためには、人的資産を中長期的視点で育成し、常に新しい技術・デザインを吸収し、事業パートナーとの信頼関係や、優良な顧客基盤を維持・拡大することが不可欠と考えております。

しかし、株式の大量取得行為の中には、買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み、企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることにならないものも存在します。当社は、このような不適切な株式の大量取得行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではなく、このような者による大量取得行為に対しては必要かつ相当な手段を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

(2) 基本方針実現のための取組み

(a) 基本方針の実現に資する特別な取組み

戦後60年を経て、お客様である企業・学校・自治体を取り囲む経営環境・活動環境は大きく変化しております。IT化/ネットワーク化、グローバル化等の大きな波の中で、お客様も旧来の事業モデルからの脱却を迫られております。当社グループは、そのようなお客様のイノベーション(革新)を加速するソリューションとして、ユビキタス・ソリューションを軸に、提供するコンテンツとサービスの充実をはかり、企業価値の向上に努めてまいります。

当社グループは、平成18年7月に第11次中期経営計画を策定し、21世紀に通用する価値を提供し続ける企業として、成長性の追求へと大きく舵を切りました。中長期的視点に立って更に企業価値を高め、株主の皆様の共同の利益を確保いただくために、以下の施策を推進してまいります。

「ユビキタス・ソリューション」の展開

当社が標榜する「ユビキタス・ソリューション」は、オフィス・教育・情報という3つの事業分野のシナジーが如何なく発揮された当社独自のソリューション・メニューです。オフィス事業分野で培った空間の構築技術とデザイン力に、情報事業分野のITとソフトウェア開発力、教育事業分野の利用シーン開発力とコンテンツ作成技術等を融合させることで、お客様にことさらITやコンピュータの存在を意識させない創造空間、すなわち当社独自のユビキタス・プレイス(「場」)を提案し、企業・学校・自治体等に展開しております。

「ユビキタス」が再び脚光を浴びている昨今ですが、その多くは特定のITデバイスやアプリケーションに依存した、サービス提供者の視点からの「ユビキタス」に過ぎません。しかし、ITデバイスやアプリケーションに依存した「ユビキタス」は、導入の瞬間から陳腐化が始まるという宿命を持っております。常に最適・最新のITデバイス、アプリケーション、コンテンツ等をお客様にストレスなく使っていただくためには、ITと情報・コンテンツを空間の中で柔軟に組み合わせ提供し、高度で総合的なデザイン力と構築技術、それに供給力が必要となります。当社は、3事業分野のシナジーを「ユビキタス・ソリューション」という形で具現化し、企業価値を向上させてまいります。

グローバル化の推進

当社のグローバル戦略は、当社グループの成長戦略の大きな柱です。賃金格差をあてにした日本国内市場向けの価格競争力・生産力の確保ではなく、世界規模での当社市場の形成を目指しております。手始めに東アジアでは、台湾・中国にオフィス家具を中心とした製造・販売会社を設立し、釜山新港に物流センターを開設しました。今後、釜山新港物流センターをハブとして、東アジア、欧米、日本との流通を促進し、この分野でのリーディングカンパニーとしての足場固めを行ってまいります。特に、日本企業としての「ウチダ」ブランドの品質を訴求しつつ、「ユビキタス・ソリューション」によりITと空間の融合を提案し、当社独自のポジションを確保してまいります。

グループ経営の強化

当社グループは、その成り立ちによって、オフィス・教育・情報の主要3事業分野を中心に、それぞれの事業分野毎に最適なグループ展開を進めてきました。その結果、連結子会社27社を有するグループとなっております。

今後、当社グループの経営効率・経営品質の向上を両立させるために、グループの再編を推し進め、経営資源の集中・再配分を促進してまいります。そして、その過程で、グループ全体の資金やリソース、情報の本社集中化を図り、リソース投入と投資分野の選択と集中を進めてまいります。

新しいビジネスモデルへの取り組み

学校教育分野での圧倒的なブランド力、全国をカバーするディーラー網に安寧とすることなく、それらを新たなビジネスモデルと組み合わせることで、更なる企業価値の向上に取り組んでまいります。

当社が運営している、学校・教育関係者向け会員制サイト「学びの場.com」は、日本最大規模にまで発展しました。一方で同じ教育事業分野では、学校向けコンテンツ提供サイト「Edumall」、学校向け通販サイト「UCHIDAS」等も展開しており、今後は目的毎に提供しているサービスをお客様起点に再整理し、新たなビジネスモデルの構築に取り組んでまいります。

なお、上記取り組みに基づき平成19年7月期には、ユビキタス・ソリューションを具現化する場として、潮見カスタマー・ブリーフィングセンターを拡充し、北海道支社にU-calaを開設いたしました。また、学校向け通販サイト「UCHIDAS」による販売を本格化いたしました。

また、コーポレート・ガバナンス強化のため、平成18年より執行役員制度を導入し、経営管理機能と業務執行機能の分離を進めているほか、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の確立と取締役の経営責任を明確にするために取締役の任期を1年とする等の施策を実施しております。

また、コンプライアンスに関しては、毎年12月1日を「コンプライアンスデー」と定め、コンプライアンスの意義について確認するとともに、「内田洋行グループ行動規範」を制定し、当社グループをあげて、その徹底につとめております。

(b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成19年9月3日開催の取締役会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策」（以下「本プラン」といいます。）の導入を決議し、同年10月13日開催の第69期定時株主総会において本プランの導入について承認を得ております。

本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、又は公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け（以下「買付等」と総称します。）を対象とします。これらの買付等が行われた際、それに応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とするものです。また、上記基本方針に反し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、買付内容等の検討に必要な情報及び本プランを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報や当社取締役会からの意見や根拠資料、これに対する代替案（もしあれば）が、独立社外者（現時点においては当社経営陣から独立性の高い社外監査役1名及び社外の有識者2名）から構成される独立委員会に提供され、その評価、検討を経るものとします。独立委員会は、外部専門家等の助言を独自に得た上、買付内容の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との交渉、株主に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続を遵守しなかった場合、又は当該買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉等の結果、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合など本プランに定める要件に該当し、後述する新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、独立委員会規則に従い、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。この新株予約権には、買付者等による権利行使が認められないという行使条件、及び当社が買付者等以外の者から当社株式等と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、原則として、1円を払い込むことにより行使し、当社株式1株を取得することができます。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施又は不実施等の決議を行うものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

本プランの有効期間は、平成19年10月13日開催の定時株主総会終結後3年以内に終結する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。但し、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランに係る本新株予約権の無償割当てに関する事項の決定についての取締役会への委任を撤回する旨の決議が行われた場合、当社の株主総会で選任された取締役で構成される当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本プラン導入後であっても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様が直接的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権行使の手続を行わないとその保有する株式が希釈化される場合があります(但し、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じません。)

なお、本プランの詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス <http://www.uchida.co.jp/company/ir/pdf/20070903bouei.pdf>)に掲載する平成19年9月3日付プレスリリースをご覧ください。

(3) 具体的取り組みに対する当社取締役の判断及びその理由

当社の経営計画に基づく各施策、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、前記(2)(b)記載のとおり、企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会で承認を得て導入されたものであること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること、独立性の高い社外者によって構成される独立委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で独立した第三者である専門家を利用することができることとされていること、有効期間が最長約3年と定められた上、取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、下記記載のリスク項目は、当社グループの事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。また、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 国内外の経済動向による影響について

当社グループの事業は、国内市場に大きく依存しており、国内経済の動向により影響を受けます。

企業収益の悪化により企業の設備関連投資が減少した場合、また、政府及び地方自治体の財政状態の悪化により公共投資が削減された場合、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(2) 知的財産権に関するリスク

当社グループの製品または技術について、他社の知的財産権を侵害しているとされるリスク、また、第三者のソフトウェアその他の知的財産の使用に際し、何らかの事情により制約を受けるリスクがあります。これらの場合、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(3) 情報管理に関するリスク

お客様やお取引先の個人情報や機密情報を保護することは、企業としての信頼の根幹をなすものであります。当社グループでは、社内管理体制を整備し、従業員に対する情報管理やセキュリティ教育など、情報の保護について数々の対策を推進しておりますが、情報の漏洩が全く起きないという保証はありません。万一、情報の漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、お客様等に対する賠償責任が発生するなど、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(4) 製品およびサービスの欠陥について

当社グループは品質管理に十分な意を尽くしておりますが、提供する製品およびサービスに欠陥が生じるリスクがあります。当社グループの製品およびサービスには、顧客の基幹業務の遂行等、高い信頼性が求められる状況において使用されているものがあり、その障害が顧客に深刻な損失をもたらす危険性があります。その場合、当社グループは、製品またはサービスの欠陥が原因で生じた損失に対する責任を追及される可能性があります。さらに、製品またはサービスに欠陥が生じたことにより社会的評価が低下した場合は、当社グループの製品およびサービスに対する顧客の購買意欲が低減する可能性があります。これらの場合、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(5) 公的規制等に関するリスク

当社グループは、事業許認可、独占禁止、消費者、環境・リサイクル、租税等に関する法令や、輸出入に関する制限や規制等の適用を受けております。これらの法令・規制等を遵守できなかった場合、事業許可の取り消しや入札停止などにより事業活動に制限を受け、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(6) 取引先、提携先等に関するリスク

当社グループの事業は、多くの取引先や、提携先など他社との関係によって成り立っています。従って、これらの取引先等との関係に著しい変化が生じた場合には、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社と富士通株式会社および株式会社PFU(旧ユーザック電子工業(株))との3社は昭和47年3月28日情報産業の分野において、技術開発・製造および販売に関し相協力する旨契約しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは『ユビキタスプレイス』を事業コンセプトに、‘働く’‘集う’‘学ぶ’『場』を構成する商品・サービスの提供を基本方針として研究開発活動を行っております。

研究開発費の総額は1,185百万円であります。

主な研究開発

1 オフィス関連事業

(1) ユビキタスプレイスに対応したファニチュア開発

情報技術と空間技術を組み合わせた環境提案を可能にする「Smart Infill」「Smart Ware」の性能強化を継続的に推進してまいりました。コミュニケーションエリアやエントランスなどターゲットとなる空間に対応するアプリケーションを拡充するために、更なるアイテムの拡充を図りました。

(2) ワークステーションファニチュア『ALPLACE』の開発

1つのシステムであらゆるワークスペースに対応することをコンセプトにALPLACEシステムを開発いたしました。これは、大手企業を中心に採用が増えているフリーアドレスオフィスに対応する連結デスク、配線処理機能に応じて選択できる単体デスクの他、ローパーティション、キャビネットなどから構成されるシステム商品であり、モジュール、カラー、素材も幅広く取り揃えることにより、多様化するニーズに対応することができるシリーズです。

上記開発に加え、テーブル型デスクシステム『チームテーブル3.0』、メッシュチェア『ACTIONチェア』など、ワークステーションファニチュアの積極的な拡充を行いました。

(3) セキュリティ関連商品の強化

ここ数年強化してきたセキュリティ関連商品においては、昨年発売した内筒交換方式の新しいシリンダー錠を普及型のデスクワゴンにも新たに搭載しました。これにより、昨年同シリンダー錠を搭載して発売した『システム収納 HSシリーズ』と併せてトータルな鍵の運用・管理を実現することができるようになりました。

その他入退室管理、持出管理、廃棄管理などの観点でアイテムの拡充を行いました。

研究開発費の金額は559百万円であります。

2 教育関連事業

(1) 語学教育学習システムとコンテンツの拡充開発

英語を中心とした語学教育は、国際化に対応できる人材育成の観点からその社会的ニーズは益々高まっています。このような状況のもと、語学教育市場の拡充に対応すべく、ICTを活用した教育支援システム用コンテンツの拡充開発を行いました。

また、今後の製品および技術的な展開力を強化するため、(株)国際電気通信基礎技術研究所(ATR)と共同出資にて語学学習システムおよびコンテンツの開発を行う新会社を設立いたしました。今後は科学的研究成果を踏まえた、より効果的な語学関連システム・コンテンツの充実を目指し開発を強化拡充いたします。

(2) 教育用コンテンツ配信サービスの強化開発

2004年より商用サービスとして立ち上げた教育用コンテンツ配信サービス「EduMail」は、新たな教育用コンテンツサービスとして注目され、ユーザ数を確実に増やしております。当期は文科省実証実験の参加校1000校とEduMailユーザとして契約することになり、当社側の運用負荷が増大したため、運用負荷軽減を目的とした機能強化開発を実施しました。今後もユーザ数の拡大対応及び、ユーザインターフェースの改善など、顧客満足度が高い安定したサービス提供を目指し開発を強化拡充いたします。

(3) 人に優しい環境対応家具の強化開発

学校環境衛生基準や改正建築基準法などにより、さまざまな環境特性に対応できる学校施設用家具が要望されています。このような教育現場のニーズに応えて、前期までにホルムアルデヒドやVOC等の有害化学物質の低減機能を持つ環境対応家具「ユニボードピュアシリーズ」の商品化を行いました。当期は、上記に加え、従来シリーズに使用した素材「ユニボードピュアM」の機能を高めた「ユニボードピュアHi」をボードメーカーと共同開発し、「新ユニボードピュアシリーズ」として強化を行うとともに、商品ラインアップの拡充を図りました。

研究開発費の金額は431百万円であります。

3 情報関連事業

(1) 統合型ソフトウェアライブラリー「スーパーカクテルシリーズ」の製品ラインアップの拡充

「スーパーカクテルシリーズ」にて、業種・業態対応の製品の拡充を図ってまいりました。

食品業界向けパッケージ「スーパーカクテルデュオFOODs」をはじめとして、住宅設備機器卸業向け「スーパーカクテルデュオ設備工事」、軽包装資材卸業向け「スーパーカクテルデュオ包」など、各種業界に特化したノウハウ型の専用システムの開発を完了し、市場への投入を図っております。

(2) 食品業界向けトータルソリューションサービスの開発

電子自治体向け「e-Active Staffシリーズ」の財務会計業務において、新しいプラットフォームに対応すべく、NETへの移行開発を行っています。一方、「平成18年度決算統計対応」・「後期高齢対応機能追加」、およびWindows Vista対応への開発を行っております。

今後は、SAAS(Software As a Service)などの情報基盤を利用したネットワーク型のサービス提供方式を視野に入れたソリューションの研究・開発活動を推進してまいります。

(3) 自治体向け統合型製品、サービスのラインアップの拡充

自治体向けの統合型パッケージ製品、サービスの強化を図ってまいりました。

電子自治体向け内部統合パッケージ「e-Active Staff V2.0」の製品開発を完了し、市場への投入を図ると同時に、政令指定都市・特別区などの大規模団体に向けて、マイクロソフトの情報基盤(Microsoft Office SharePoint Server)を採用した「行政文書管理システム」の研究、開発活動を推進しております。

(4) ユビキタス環境、新しいワークプレイス環境の開発

「あらゆる時間・あらゆる場所で」ネットワークに接続が可能となるユビキタス社会の到来や、「人の知的創造を支援する空間の提供」をテーマに研究を行ってまいりました。

今後は、当社の保有するICT技術に関してのノウハウと、空間プロデュースのノウハウを組み合わせ、「自由で快適な」かつ「セキュアで堅牢な」ワークプレイスの実現に向けて、市場へ投入可能な製品、サービスの研究、開発に注力してまいります。

研究開発費の金額は194百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は1,478億6千万円と前連結会計年度に比べ1億1千万円(0.1%)の減収となりました。
なお、セグメント別の概況につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

営業利益

営業利益は24億円と前連結会計年度に比べ4億6千万円(16.1%)の減益となりました。粗利率の低下等により売上総利益が4億3千万円減少したことが主な理由です。

経常利益

経常利益は、営業外損益が10億5千万円の収益計上となったことから、34億5千万円となりました。前連結会計年度に比べ3億1千万円(8.4%)の減益となっておりますが、主に営業利益と同様の理由によるものであります。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、36億1千万円と前連結会計年度に比べ1億2千万円(3.3%)の減益となりました。

当期純利益

当期純利益は、有税償却した費用に対する評価性引当を追加計上したこと等により税金費用が5億4千万円増加したため、14億8千万円と前連結会計年度に比べ7億7千万円(34.3%)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

資産合計は、前連結会計年度に比べ76億8千万円減少し、957億8千万円となりました。流動資産は、前連結会計年度に比べ2億2千万円増加し、519億7千万円となりました。固定資産は、賃貸用不動産の売却等により有形固定資産が55億9千万円、投資有価証券の時価評価により投資その他の資産が20億4千万円減少したため、前連結会計年度に比べ79億1千万円減少し、438億円となりました。

負債

負債合計は、前連結会計年度に比べ66億9千万円減少し、542億円となりました。これは、長期、短期の借入金が返済により合計61億2千万円減少したこと、および支払手形及び買掛金が9億5千万円減少したこと等によるもので、流動負債は前連結会計年度に比べ12億8千万円減少し、444億4千万円となり、固定負債は前連結会計年度に比べ54億1千万円減少し、97億5千万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度に比べ9億8千万円減少し、415億8千万円となりました。これは主に投資有価証券の時価評価によりその他有価証券評価差額金が13億円減少したことによるものです。

(3) 資本の財源および資金の流動性の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加38億5千万円、法人税等の支払い16億1千万円等による減少、および売上債権の流動化45億2千万円、税金等調整前当期純利益36億1千万円等による増加により、34億2千万円の増加となりました。また、賃貸用不動産等の有形固定資産売却による収入58億6千万円等の増加により、投資活動によるキャッシュ・フローは36億7千万円増加となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の純減50億9千万円、短期借入金の純減10億2千万円、および配当金の支払い4億円等により、66億4千万円の減少となりました。以上のことから、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ4億2千万円(4.3%)増加し、105億3千万円となりました。

以上により、当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりとなっております。

	平成18年7月期	平成19年7月期	平成20年7月期
債務償還年数 (有利子負債/営業キャッシュ・フロー)	1.7年	6.4年	2.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー/利払い)	38.1倍	7.8倍	12.1倍

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、主にオフィス家具等の新製品に対する金型投資等を中心として、13億2千8百万円の設備投資を行いました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

オフィス関連事業

主にオフィス家具等の新製品に対する金型投資および省力化のための設備投資を行いました。設備投資金額は8億1千万円であります。

教育関連事業

主に省力化のための設備投資を行いました。設備投資金額は1億8千6百万円であります。

情報関連事業

主に省力化のための設備投資を行いました。設備投資金額は2億9千8百万円であります。

その他事業

主に物流体制整備のため、倉庫設備等に対する投資を行いました。設備投資金額は3千3百万円でありま

す。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成20年7月20日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	オフィス関連事業	営業設備	809	3	248 (1,002.84)	1,010	2,072	143 〔7〕
本社隣接駐車場 (東京都中央区)	オフィス関連事業	営業設備			2,777 (431.58)		2,777	
大阪支店 (大阪府大阪市中央区)	オフィス関連事業 教育関連事業 情報関連事業	営業設備等	1,329		1,393 (1,947.66)	61	2,784	145 〔8〕
犬山物流センター (愛知県犬山市)	オフィス関連事業	倉庫設備	1,312		808 (7,974.95)		2,120	
北海道支社 (北海道札幌市中央区)	オフィス関連事業 教育関連事業 情報関連事業	営業設備等	44		84 (1,930.06)	22	151	41 〔3〕
札幌物流センター (北海道札幌市白石区)	オフィス関連事業 教育関連事業	倉庫設備	207		350 (10,000.00)		557	
九州支社 (福岡県福岡市博多区)	オフィス関連事業 教育関連事業 情報関連事業	営業設備等	207	1	40 (549.89)	13	262	52 〔2〕
ベルシャトゥ府中是政 (東京都府中市)		社宅設備	426		225 (890.80)		652	
ベルメイト長居 (大阪府大阪市住吉区)		社宅設備	195		2 (600.43)		197	
江戸崎物流センター (茨城県稲敷市)	オフィス関連事業	倉庫設備	440				440	

(2) 国内子会社

(平成20年7月20日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)アール ディー	新川第2ビル (東京都中央区)	その他事業	賃貸設備	154	0	596 (415.69)	0	750	
ウチダ エスコ(株)	東京支社 (千葉県浦安市)	教育関連事業 情報関連事業	営業設備等	203		435 (1,246.00)	17	656	119 [34]
(株)ウチダ テクノ	本社 (東京都荒川区)	オフィス関連事業	営業設備等	172		280 (322.72)	5	459	52 [6]
(株)オリエン ト・ロジ	本社 (東京都大田区)	その他事業	その他設備	52	1	411 (198.65)	1	466	9
	京葉事業所 (千葉県船橋市)	その他事業	倉庫設備	140		921 (10,708.60)	0	1,062	
(株)サンテッ ク	本社・工場 (栃木県鹿沼市)	オフィス関連事業	生産設備等	139	108	671 (32,172.73)	17	937	71 [1]
(株)太陽技研	本社・工場 (群馬県みどり市)	オフィス関連事業	生産設備等	20	56	17 (6,612.66)	11	106	55 [9]
(株)マービー	館山工場 (千葉県館山市)	オフィス関連事業	生産設備	51	16	60 (3,852.65)	7	136	25 [6]
	米沢工場 (山形県米沢市)	オフィス関連事業	生産設備	107	12	111 (14,450.25)	1	233	14 [8]

(3) 在外子会社

(平成20年7月20日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ウチダエム ケー SDN.BHD.	本社・工場 (マレーシア)	オフィス 関連事業	生産設備等	89	47	136 (40,467.00)	30	304	57 〔32〕
ウチダ・オ ブ・アメリ カCorp	本社 (アメリカ)	オフィス 関連事業	営業設備等	111	4	167 (14,000.00)	2	285	32

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に外書で記載しております。
4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数 または数量 (名)	年間賃借料または リース料(百万円)	摘要
本部潮見オフィス (東京都江東区)	オフィス関連事業 教育関連事業 情報関連事業 その他事業	営業設備等	639 〔54〕	840	賃借
横浜営業所 (神奈川県横浜市 神奈川区)	オフィス関連事業	営業設備	9	25	賃借
名古屋営業所 (愛知県名古屋市中区)	オフィス関連事業 教育関連事業 情報関連事業	営業設備	28	30	賃借
仙台営業所 他8営業所		営業設備	42 〔6〕	51	賃借
本社その他事業所	オフィス関連事業 教育関連事業 情報関連事業	営業用車両	245 台	82	リース

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	年間賃借料 (百万円)	摘要
ウエダコンピューター システム(株)	京都本社 (京都府京都市 下京区)	情報関連事業	営業設備等	72 〔6〕	32	賃借
ウチダエスコ(株)	東京事業所 (東京都江東区)	教育関連事業 情報関連事業	営業設備等	145 〔16〕	58	賃借
(株)ウチダ人材 開発センタ	本社 (東京都中央区)	その他事業	営業設備等	37 〔2〕	40	賃借
ウチダスペク トラム(株)	本社 (東京都中央区)	情報関連事業	営業設備等	69 〔4〕	59	賃借
ウチダユニコム(株)	本社・東京営業部 (東京都新宿区)	情報関連事業	営業設備等	62 〔5〕	37	賃借
(株)オフィスブレイン	本社 (愛知県名古屋市中区)	情報関連事業	営業設備等	64	37	賃借
(株)オリエント・ロジ	京葉事業所 (千葉県船橋市)	その他事業	倉庫設備	97 〔41〕	471	賃借
日本オフィス メーション(株)	本社 (東京都文京区)	情報関連事業	営業設備等	64 〔6〕	29	賃借

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年7月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,779,858	同左	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	53,779,858	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年11月21日	1,238	53,779	253	5,000	1,023	3,629

(注) キャビン工業㈱を完全子会社とする株式交換実施に伴う新株発行。

キャビン工業㈱の株式1株に対し、当社の株式0.387株を割り当てております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年7月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	44	29	186	94	2	3,771	4,126	
所有株式数(単元)	0	21,424	488	6,432	11,924	4	13,215	53,487	292,858
所有株式数の割合(%)	0	40.06	0.91	12.03	22.29	0.01	24.70	100.00	

(注) 1 自己株式72,978株は、「個人その他」に72単元、「単元未満株式の状況」に978株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年7月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イチゴアセットトラスト (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	SECOND FLOOR, COMPASS CENTRE, P.O.BOX 448, SHEDDEN ROAD, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-1106, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	4,676	8.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,596	4.82
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,485	4.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,117	3.93
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	2,070	3.84
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,577	2.93
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,386	2.57
みずほ信託 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,374	2.55
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	899	1.67
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東一丁目5番1号	888	1.65
計		20,069	37.31

(注) イチゴ・アセット・マネジメント・インターナショナル・ピーティーイー・リミテッドから平成20年3月4日付で提出された変更報告書(大量保有報告書)により、平成20年2月26日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書(大量保有報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イチゴ・アセット・マネジメント・インターナショナル・ピーティーイー・リミテッド (常任代理人 イチゴアセットマネジメント株式会社)	1 NORTH BRIDGE ROAD # 06-08 HIGH STREET CENTRE SINGAPORE 179094 (東京都千代田区九段南二丁目1番30号イタリヤ文化会館3F)	4,176	7.76

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年7月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 72,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 283,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,132,000	53,132	同上
単元未満株式	普通株式 292,858		同上
発行済株式総数	53,779,858		
総株主の議決権		53,132	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれておりません。

2 単元未満株式のうち自己株式等に該当する株式数は次のとおりであります。

自己株式 978株
さくら精機株 500株

【自己株式等】

平成20年7月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社内田洋行	東京都中央区新川二丁目 4番7号	72,000		72,000	0.13
小計		72,000		72,000	0.13
(相互保有株式) 株式会社陽光	大阪府大阪市鶴見区横堤 二丁目2番51号	191,000		191,000	0.36
さくら精機株式会社	大阪府八尾市楠根町二丁目 61番地	84,000		84,000	0.16
株式会社オーユーシステム	岡山県岡山市撫川839 1	5,000		5,000	0.01
株式会社近藤商会	北海道札幌市東区北六条東 二丁目3番	3,000		3,000	0.01
小計		283,000		283,000	0.53
計		355,000		355,000	0.66

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,657	2,132
当期間における取得自己株式	1,548	619

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	72,978		74,526	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつとしており、企業体質の強化による「健全なる持続的成長」を目指し、長期的かつ総合的な株主価値の向上を図りつつ安定的な配当を持続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を行うことを基本方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の年間配当金につきましては、利益面では計画を下回ったものの、財務体質の強化が一層進展したことに伴い、前期の1株当たり7円50銭から1株当たり10円に増配させていただきました。

(注) 基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の金額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月11日 定時株主総会決議	537	10.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成16年7月	平成17年7月	平成18年7月	平成19年7月	平成20年7月
最高(円)	668	546	918	760	589
最低(円)	321	381	512	528	364

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	485	454	457	465	445	418
最低(円)	426	403	412	424	400	364

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		向井 眞一	昭和22年7月6日生	昭和46年3月 当社入社 平成2年7月 開発事業部長 平成4年7月 開発調達本部副本部長兼開発事業部長 平成5年10月 取締役に就任 平成7年7月 取締役マーケティング本部長兼開発事業部長 平成8年7月 取締役マーケティング本部長兼管理本部長 平成8年10月 常務取締役マーケティング本部長兼管理本部長に就任 平成9年1月 常務取締役管理本部長 平成9年7月 専務取締役管理本部長に就任 平成10年7月 代表取締役社長に就任 平成14年7月 代表取締役社長兼営業本部長 平成18年7月 代表取締役社長 平成20年7月 代表取締役会長に就任(現)	(注)3	82
取締役社長 (代表取締役)		柏原 孝	昭和25年5月10日生	昭和48年3月 当社入社 平成3年1月 教育システム事業部企画部長 平成10年1月 北海道支社副支社長兼営業部長 平成10年7月 北海道支社長 平成15年7月 九州支社長 平成15年10月 取締役に就任 平成18年7月 取締役常務執行役員マーケティング本部長に就任 平成19年7月 取締役専務執行役員管理本部長兼マーケティング本部長に就任 平成20年7月 代表取締役社長に就任(現)	(注)3	10
取締役	専務執行役員 営業本部長兼 オフィス事業部 長兼CRM推進 室長	武 幸太郎	昭和27年11月10日生	昭和52年3月 当社入社 平成3年7月 経営企画部長兼広報部長兼知的生産性研究所長 平成7年7月 デジタルコミュニケーション事業部長兼営業部長 平成15年7月 マーケティング本部長兼ユビキタス事業部長 平成15年10月 取締役に就任 平成16年7月 取締役マーケティング本部長兼開発調達事業部長兼海外戦略室長 平成17年7月 常務取締役マーケティング本部長兼管理本部長兼開発調達事業部長兼海外戦略室長に就任 平成18年7月 取締役常務執行役員管理本部長 平成19年7月 取締役専務執行役員営業本部長兼オフィス事業部長に就任 平成20年7月 取締役専務執行役員営業本部長兼オフィス事業部長兼CRM推進室長(現)	(注)3	9
取締役	専務執行役員 マーケティング 本部長兼教育シ ステム事業部長 兼教育総合研 究所長	大久保 昇	昭和29年7月1日生	昭和54年3月 当社入社 平成9年1月 教育システム事業部CAI東日本営業部長 平成13年7月 教育システム事業部副事業部長兼CAI東日本営業部長 平成15年7月 教育システム事業部長兼ICTシステムサポート部長 平成15年10月 取締役に就任 平成16年7月 取締役教育システム事業部長 平成17年7月 常務取締役マーケティング本部副本部長兼教育システム事業部長に就任 平成18年7月 取締役常務執行役員教育システム事業部長兼教育総合研究所長 平成20年7月 取締役専務執行役員マーケティング本部長兼教育システム事業部長兼教育総合研究所長に就任(現)	(注)3	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 管理本部長	後藤 弘治	昭和27年7月26日生	昭和50年3月 平成8年7月 平成12年7月 平成13年10月 平成15年7月 平成17年7月 平成18年7月 平成20年7月	当社入社 経理部長 経理部長兼関連事業室長 取締役に就任 取締役管理本部長 取締役北海道支社長 取締役執行役員北海道支社長 取締役常務執行役員管理本部長に 就任(現) ウチデザインフォメーションテクノ ロジー㈱代表取締役社長に就任 (現)	(注)3	10
取締役	執行役員 人事部長兼 大阪支店長	齋藤 憲次	昭和27年6月26日生	昭和50年3月 平成7年1月 平成14年1月 平成18年7月 平成19年1月 平成19年10月 平成20年7月	当社入社 情報システム事業部西日本営業部 長 人事部長 執行役員人事部長 執行役員人事部長兼大阪支店長 取締役執行役員人事部長兼大阪支 店長に就任(現) ㈱ウチダ人材開発センタ代表取締 役社長に就任(現)	(注)3	3
取締役 (非常勤)		井上 巖	昭和18年4月9日生	昭和41年4月 平成4年2月 平成12年6月 平成14年6月 平成19年10月	花王石鹸㈱(現花王㈱)入社 同社財務部長 同社取締役 同社常勤監査役 当社取締役に就任(現)	(注)3	2
監査役 (常勤)		久田 雅康	昭和24年3月7日生	昭和46年3月 平成13年1月 平成13年10月	当社入社 関連事業室特命部長 監査役に就任(現)	(注)5	29
監査役 (常勤)		渡邊 義夫	昭和25年10月16日生	昭和50年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年9月 平成16年10月	住友信託銀行㈱入社 同社融資業務部長 同社審査第二部長 当社入社顧問 当社監査役に就任(現)	(注)5	
監査役 (常勤)		福井 賢	昭和29年1月25日生	昭和53年4月 平成7年7月 平成15年3月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年10月	㈱協和銀行(現㈱りそな銀行)入社 ㈱あさひ銀行久里浜支店長 ㈱りそな銀行赤坂支店長 ㈱埼玉りそな銀行執行役員 ジェイアンドエス保険サービスク 常務執行役員 当社監査役に就任(現)	(注)4	
監査役 (常勤)		木岡 明治	昭和24年12月5日生	昭和48年3月 平成18年7月 平成19年7月 平成20年7月 平成20年10月	当社入社 事業統括室長 オフィス事業部業務統括部長 事業統括室特命部長 当社監査役に就任(現)	(注)5	2
監査役 (非常勤)		野辺地 勉	昭和25年3月13日生	昭和47年4月 昭和50年9月 昭和63年6月 平成18年8月 平成19年2月 平成19年10月	監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 同監査法人代表社員 野辺地公認会計士事務所 太陽A S G監査法人代表社員(現) 当社監査役に就任(現)	(注)4	
計							168

- (注) 1 取締役のうち、井上巖は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役のうち、渡邊義夫、福井賢、野辺地勉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成20年7月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役福井賢、野辺地勉の任期は平成19年7月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役久田雅康、渡邊義夫、木岡明治の任期は平成20年7月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 6 当社では、より一層の経営のスピードアップと責任体制の明確化を図り、経営体質を強化することを目的として執行役員制度を導入いたしております。取締役4名は、執行役員を兼務しております。取締役以外の執行役員は11名で、以下のとおりであります。

氏名	役職名
屋代 郁夫	執行役員 マーケティング本部海外戦略室長
中山 孝彦	執行役員 オーバーシーズ事業部長
江口 英則	執行役員 情報システム事業部長
仲村 敏雅	執行役員 オフィス事業部西日本営業部長
新家 俊英	執行役員 情報システム事業部第三ソリューション営業部長
佐々木 昭彦	執行役員 オフィス事業部首都圏第二営業部長
岡野 清吾	執行役員 オフィス事業部金融法人営業部長
菊池 政男	執行役員 教育システム事業部施設設備営業部長
岩瀬 英人	執行役員 教育システム事業部機器事業統括部長兼東日本機器営業部長
平山 信彦	執行役員 マーケティング本部開発統括部長兼知財戦略室長兼知的生産性研究所長
朝倉 仁志	執行役員 情報システム事業部第一ソリューション営業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が求められるなか、企業価値の最大化を図るために、「経営判断の迅速化」と経営管理体制の整備による「経営チェック機能の充実」を目指すとともに、株主の皆様をはじめ、関係先より高い信頼を得るべく、「グループをあげたコンプライアンスの徹底」、「経営活動の透明性の向上」に努めていくことを重要な経営課題と捉えております。

(2) 会社の機関の内容及びリスク管理体制

当社は、監査役制度を採用しており、監査役による取締役の職務執行の監査・監督を実施しております。提出日現在、監査役は5名(うち、社外監査役3名)であります。

取締役会は、提出日現在、取締役7名(うち、社外取締役1名)で構成されており、毎月1回開催しております。監査役も取締役会に出席し、取締役の職務執行の状況を客観的な立場から監査するとともに、適宜監査結果の報告を行うなど、経営監視機能の充実を図っております。また、緊急を要する議題がある場合は臨時取締役会を適宜開催し、経営判断の迅速化を図っております。

当社は、執行役員制度を導入し、経営管理機能と業務執行機能の分離を進めている他、業務執行上必要である事項について、迅速な意思決定を諮るために、経営執行役員会議を毎月1回開催しております。

グループ経営管理の観点から、各取締役が個別にグループ各社の担当役員を担う「担当役員制度」をしき、グループ各社の経営状況の迅速な把握に努めるとともに、適宜対応策を実施する等、グループ経営の健全性を追求しております。また、グループ会社間の情報交換を図るため、各分野別・テーマ別にグループ間連絡会議を適宜開催しております。

複数の弁護士と顧問契約を結んでおり、経営上法律問題が生じた時には、随時確認を取り、アドバイスを受ける体制をとっております。また、昨今は、特にリスク管理の徹底やコンプライアンスの徹底等について助言を得ております。

(3) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

(基本的な考え方)

当社および当社グループにおいては、企業としての社会的責任を明確に意識した健全な事業活動に取り組むとともに、事業を取り巻く様々なリスクを管理し、業務を適性かつ効率的に遂行することにより、企業戦略を達成し、企業価値の向上を図るべく、内部統制システムの構築、運用を行ってまいります。

(整備状況)

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンス体制の基礎として、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置、「内田洋行グループ行動規範」に示された内容を確認し、自らの行動が「法令を遵守し、社会倫理に則った行動」となっているかをグループ社員全員に意識づけする。また、社長直轄組織である「コンプライアンス委員会」及び内部監査を行う事業統括室を設置し、コンプライアンス体制の整備及び維持、見直しを図ることとする。必要に応じて各担当部署にて、規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行うものとする。

- ・取締役は、当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告するものとし、遅滞なく取締役会において報告するものとする。
- ・法令違反その他のコンプライアンスに関する重要な事実についての内部通報体制として、総務部及び顧問弁護士を直接の情報受領者とする内部通報システム「内田洋行グループホットライン」を開設し、「内田洋行グループ内部通報規程」に基づき、その運用を行うこととする。
- ・監査役は、当社の法令遵守体制及び内部通報システム「内田洋行グループホットライン」の運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。
- ・内部監査部門として社長直轄の事業統括室（計3名）を設置し、幅広く内部監査を実施し、監査役監査及び会計監査とも連携しながら内部統制の実効性が確保できるものとする。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程を設けその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理を行う。取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社は、経済市況等の変動による市場リスク、法や条例等の改正による公的規制リスク、製品及びサービス等の欠陥による品質リスク、国内外の取引先、提携先等に関わるリレーションリスク、その他様々なリスクに対処するため、それぞれのリスクを把握・管理するための責任部署を設置するとともに、その管理体制の整備に対し、適宜モニタリングを行い充実に努める。
- ・自然災害や製品事故等当社の事業に多大な影響を及ぼす事象の発生が認められれば、直ちに社長をリーダーとする「災害事故対策委員会」や「製品事故対策委員会」を設置し、社内各部署及び外部アドバイザリーチームを組織し、迅速な初期対応を行うことにより、損害の拡大を防止し、これを最小に止める体制を整える。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、当社の経営方針及び経営戦略に関する重要事項についての審議機関として取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとする。
- ・取締役会の決定に基づく業務執行については、責任権限規程（部門別業務分掌、権限基準表）において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めることとする。

当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社取締役がグループ各社の管理・指導を行う「担当役員制度」をしき、グループ会社（連結子会社と定義）における業務の適正を確保する。
- ・グループ会社のモニタリングは事業統括室が担当する。
- ・グループ会社の監査役を当社から派遣し、業務執行状況を監査する。

監査役会による監査の実効性の確保に関する事項

- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

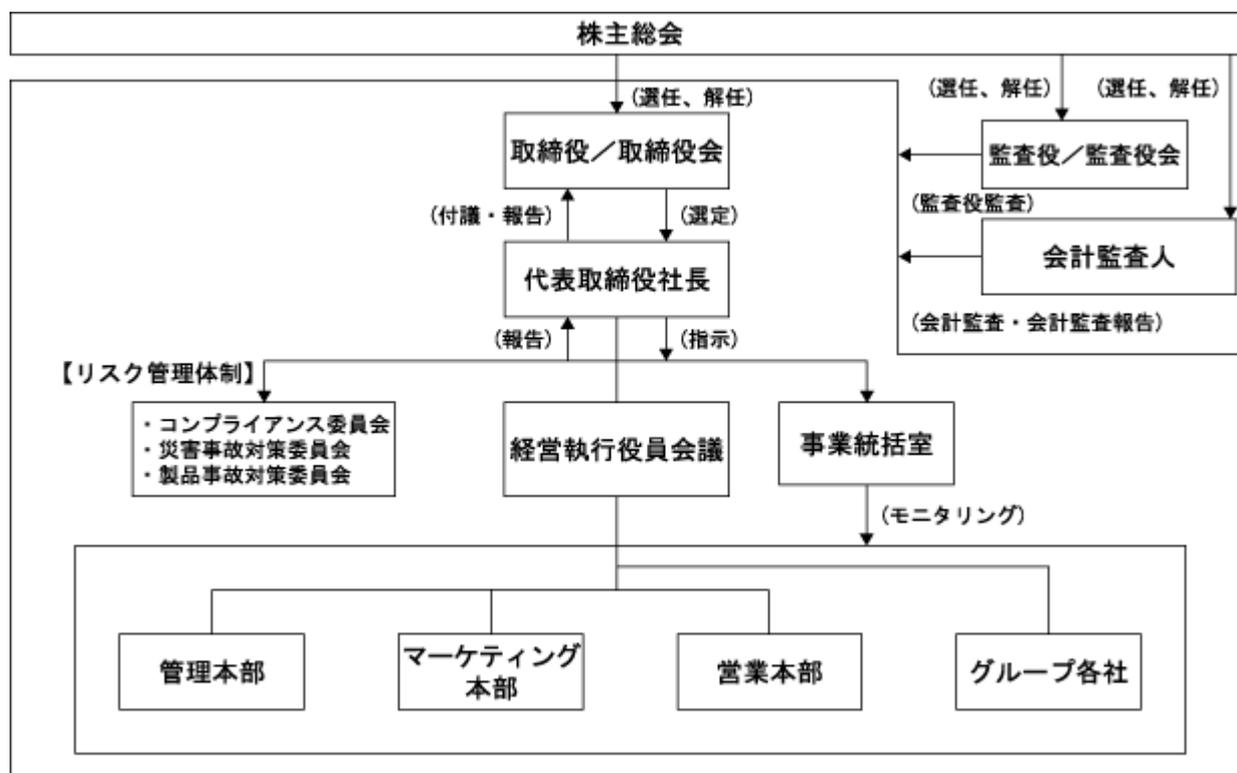
監査役の要望を尊重し、監査役が希望する場合は、補助する使用人（社員）を指名することができる。監査役より指名を受けた社員は、その命令に関して取締役等の指揮命令を受けない。なお、補助の指名を受けた社員の人事異動・人事評価等については、監査役の意見を尊重する。

- ・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとする。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役会及び使用人に対して報告を求めることができることとする。
- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査の実施に当たり、監査役が必要と認める場合においては、顧問弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携を行うことができる。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社及び当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関わりを持たず、不当な要求に対しては毅然とした姿勢で対応する。また、この基本方針を「内田洋行グループ行動規範」に明記し、組織全体として対応することとする。なお、「内田洋行グループ行動規範」はグループ全社員に配布し、周知徹底を図っている。

上記、当社の機関・内部統制システムを図表で示すと以下のとおりであります。



(4) 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の内容

- ・社外取締役の井上巖氏とは利害関係はありません。
- ・社外監査役の渡邊義夫氏は、当社の取引金融機関である住友信託銀行(株)の出身であり、福井賢氏は、当社の取引金融機関である(株)りそな銀行の出身であります。また、同じく社外監査役である野辺地勉氏とは利害関係はありません。

(5) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 10名(うち、社外取締役1名) 157百万円(うち、社外取締役4百万円)
監査役の年間報酬総額 6名(うち、社外監査役4名) 63百万円(うち、社外監査役31百万円)

(6) 会計監査の状況

当社は会計監査人である あずさ監査法人と会社法ならびに金融商品取引法に基づく監査について監査契約を締結しております。当期において業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：長澤 正浩、野口 昌邦、西田 俊之
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 5名、その他 12名

(7) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬
39百万円
上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(8) 当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)について

当社は、平成19年9月3日開催の取締役会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策」(以下「本プラン」といいます。)の導入を決議し、同年10月13日開催の定時株主総会において本プランの導入について承認を得ております。

本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、又は公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け(以下「買付等」と総称します。)を対象とします。これらの買付等が行われた際、それに応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とするものです。また、上記基本方針に反し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。(本プランの詳細については、「第2[事業の状況]3[対処すべき課題]」をご参照ください。)

(9) その他

責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号に定める額の合計額を限度として責任を負うものとする契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己株式の取得を取締役会の決議によって行うことができることの定め

当社は、会社法165条2項の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年7月21日から平成19年7月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年7月21日から平成20年7月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年7月21日から平成19年7月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年7月21日から平成20年7月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年7月21日から平成19年7月20日まで)および第69期事業年度(平成18年7月21日から平成19年7月20日まで)は旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年7月21日から平成20年7月20日まで)および第70期事業年度(平成19年7月21日から平成20年7月20日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年7月20日現在)		当連結会計年度 (平成20年7月20日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		13,101		13,177	
2 受取手形及び売掛金	4	26,419		25,591	
3 たな卸資産		8,907		9,720	
4 繰延税金資産		2,063		2,026	
5 短期貸付金		196		159	
6 その他	5	1,279		1,516	
貸倒引当金		216		215	
流動資産合計		51,751	50.0	51,978	54.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	19,354		18,694	
減価償却累計額		11,792	7,561	11,785	6,908
(2) 機械装置及び運搬具		2,258		2,225	
減価償却累計額		1,838	419	1,885	340
(3) 器具備品		8,544		8,832	
減価償却累計額		7,008	1,536	7,307	1,524
(4) 土地	2		14,447		9,593
有形固定資産合計			23,964		18,367
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			2,292		2,062
(2) その他			234		191
無形固定資産合計			2,527		2,254
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		19,315		17,742
(2) 出資金			15		16
(3) 長期貸付金			2,003		1,685
(4) 繰延税金資産			859		1,176
(5) その他			3,428		3,104
貸倒引当金			396		361
関係会社投資損失引当金					179
投資その他の資産合計			25,225		23,184
固定資産合計			51,717		43,806
資産合計			103,468		95,784
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年7月20日現在)		当連結会計年度 (平成20年7月20日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	4	29,474		28,523	
2 短期借入金	2	3,419		2,391	
3 1年以内に返済予定の 長期借入金	2	2,849		1,959	
4 未払費用		3,156		4,667	
5 未払法人税等		1,197		1,255	
6 未払消費税等		248		374	
7 賞与引当金		1,986		1,904	
8 その他		3,400		3,373	
流動負債合計		45,732	44.2	44,449	46.4
固定負債					
1 長期借入金	2	5,152		947	
2 繰延税金負債		391		3	
3 退職給付引当金		5,764		5,292	
4 役員退職慰労引当金		703		551	
5 負ののれん		191		267	
6 その他		2,967		2,689	
固定負債合計		15,170	14.7	9,753	10.2
負債合計		60,903	58.9	54,203	56.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年7月20日現在)		当連結会計年度 (平成20年7月20日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1		5,000		5,000	
2		3,229		3,229	
3		28,335		29,414	
4		75		77	
		36,489	35.3	37,565	39.2
株主資本合計					
評価・換算差額等					
1		3,043		1,740	
2		116		221	
		3,160	3.0	1,518	1.6
評価・換算差額等合計					
		2,916	2.8	2,497	2.6
少数株主持分					
		42,565	41.1	41,581	43.4
純資産合計					
		103,468	100.0	95,784	100.0
負債純資産合計					

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 7月21日 至 平成19年 7月20日)			当連結会計年度 (自 平成19年 7月21日 至 平成20年 7月20日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			147,980	100.0		147,862	100.0
売上原価	1		110,460	74.6		110,774	74.9
売上総利益			37,520	25.4		37,087	25.1
販売費及び一般管理費	1						
1 運賃荷役費		3,096			3,051		
2 販売促進費		977			868		
3 貸倒引当金繰入額		25			19		
4 給料手当		14,247			14,536		
5 賞与引当金繰入額		1,532			1,298		
6 退職給付費用		996			1,157		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		101			73		
8 福利厚生費		2,736			2,673		
9 地代家賃		1,092			1,135		
10 旅費交通費		1,684			1,671		
11 減価償却費		1,624			1,799		
12 その他		6,536	34,652	23.5	6,396	34,682	23.5
営業利益			2,868	1.9		2,405	1.6
営業外収益							
1 受取利息		115			113		
2 受取配当金		97			134		
3 不動産賃貸料収入		102			108		
4 金型・設備使用料		245			283		
5 負ののれんの償却額		52			125		
6 持分法による投資利益		403			473		
7 その他		506	1,523	1.1	385	1,624	1.1
営業外費用							
1 支払利息		273			284		
2 売上割引		122			109		
3 その他		217	614	0.4	177	570	0.4
経常利益			3,777	2.6		3,459	2.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年7月21日 至平成19年7月20日)		当連結会計年度 (自平成19年7月21日 至平成20年7月20日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	2			598	
2 投資有価証券売却益		370			
3 連結子会社退職給付 制度終了益		153	524		598
特別損失					
1 関係会社投資損失引当金 繰入額				179	
2 投資有価証券評価損				120	
3 テナント退去補償費用				76	
4 減損損失	3	107		48	
5 貸倒引当金繰入額				20	
6 事業整理損失	4	457	564		443
税金等調整前当期純利益			3,737		3,613
法人税、住民税 及び事業税		1,512		1,672	
法人税等調整額		163	1,349	222	1,895
少数株主利益			133		237
当期純利益			2,254		1,481

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年7月20日残高 (百万円)	5,000	3,229	26,479	72	34,636
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			402		402
当期純利益			2,254		2,254
持分比率の変動による増加高			5		5
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			1,856	3	1,853
平成19年7月20日残高 (百万円)	5,000	3,229	28,335	75	36,489

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年7月20日残高 (百万円)	3,283	99	3,183	2,881	40,700
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					402
当期純利益					2,254
持分比率の変動による増加高					5
自己株式の取得					3
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	239	216	23	35	11
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	239	216	23	35	1,865
平成19年7月20日残高 (百万円)	3,043	116	3,160	2,916	42,565

当連結会計年度(自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年7月20日残高 (百万円)	5,000	3,229	28,335	75	36,489
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			402		402
当期純利益			1,481		1,481
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			1,078	2	1,076
平成20年7月20日残高 (百万円)	5,000	3,229	29,414	77	37,565

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年7月20日残高 (百万円)	3,043	116	3,160	2,916	42,565
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					402
当期純利益					1,481
自己株式の取得					2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,303	338	1,641	418	2,060
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,303	338	1,641	418	984
平成20年7月20日残高 (百万円)	1,740	221	1,518	2,497	41,581

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 7月21日 至 平成19年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7月21日 至 平成20年 7月20日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	3,737	3,613
2		減価償却費	2,537	2,745
3		負ののれんの償却額	52	125
4		貸倒引当金の減少額	119	35
5		退職給付引当金の減少額	982	472
6		役員退職慰労引当金の減少額	153	152
7		受取利息及び受取配当金	213	247
8		支払利息	273	284
9		持分法による投資利益	403	473
10		関係会社投資損失引当金繰入額		179
11		投資有価証券評価損		120
12		テナント退去補償費用		76
13		減損損失	107	48
14		事業整理損失	457	
15		固定資産売却益		598
16		投資有価証券売却益	370	
17		売上債権の増加額	4,213	3,852
18		売上債権の流動化	5,523	4,524
19		たな卸資産の増加額	757	877
20		仕入債務の減少額	1,192	947
21		その他	163	1,066
		小計	4,013	4,877
22		利息及び配当金の受取額	414	453
23		利息の支払額	273	284
24		法人税等の支払額	2,009	1,619
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			2,144	3,427

		前連結会計年度 (自平成18年7月21日 至平成19年7月20日)	当連結会計年度 (自平成19年7月21日 至平成20年7月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金等の預入による支出		536	766
2 定期預金等の払出による収入		46	1,251
3 有形固定資産の取得による支出		1,277	1,199
4 有形固定資産の売却による収入		309	5,866
5 無形固定資産の取得による支出		1,143	1,010
6 投資有価証券の取得による支出		303	507
7 投資有価証券の売却による収入		538	7
8 貸付けによる支出		228	259
9 貸付金の回収による収入		662	612
10 事業譲渡による収入	2	305	
11 その他		77	317
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,551	3,677
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の減少額		3,013	1,028
2 長期借入れによる収入		7,660	630
3 長期借入金の返済による支出		7,951	5,724
4 配当金の支払額		402	402
5 少数株主への配当金の支払額		54	119
6 自己株式の取得による支出		3	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,765	6,647
現金及び現金同等物に係る換算差額		37	28
現金及び現金同等物の増加(減少)額		3,135	429
現金及び現金同等物の期首残高		13,191	10,100
連結子会社の合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額		44	
現金及び現金同等物の期末残高	1	10,100	10,530

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 27社 連結子会社はウチダ・オブ・アメリカCorp.、ウチダユニコム(株)、ウチダエスコ(株)、キャビン工業(株)、(株)サンテック他22社であります。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、(株)神奈川ウチダシステムであります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社12社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法を適用した非連結子会社数 該当ありません。</p> <p>(ロ)持分法を適用した関連会社数 4社 持分法を適用した関連会社は、(株)P F U他3社であります。</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)神奈川ウチダシステム 主要な関連会社 (株)オーユーシステム (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社12社および関連会社10社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、ウチダ・オブ・アメリカCorp.他2社を除き連結決算日と一致しております。当該連結子会社の決算日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 27社 連結子会社はウチダ・オブ・アメリカCorp.、ウチダユニコム(株)、ウチダエスコ(株)、(株)サンテック他23社であります。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社13社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(ロ)持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等 同左</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社13社および関連会社11社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 7月21日 至 平成19年 7月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 7月21日 至 平成20年 7月20日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産 平成10年 4月 1日以降取得の建物(建物附属設備は除く) ……定額法 上記以外の有形固定資産……主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 器具備品 2年～22年</p> <p>(ロ)無形固定資産 ……定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売有効期間(主として2年)に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産 平成10年 4月 1日以降取得の建物(建物附属設備は除く) ……定額法 上記以外の有形固定資産……主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 器具備品 2年～22年</p> <p>(追加情報) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ69百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 7月21日 至 平成19年 7月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 7月21日 至 平成20年 7月20日)</p>
<p>(ロ)</p> <p>(ハ)賞与引当金 従業員に支給する賞与の当連結会計年度負担分について、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年~12年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、数理計算上の差異の処理年数を当連結会計年度より従来の14年から12年へ変更しております。この変更により退職給付費用が85百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 また、連結子会社のうちウチダエスコ㈱は、平成18年11月に税制適格年金の契約を解約して退職年金制度の一部を確定拠出年金に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用しております。この移行に伴う退職給付制度終了益として153百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年10月14日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役および監査役の退任時に支給することといたしました。 これにより、廃止時における役員退職慰労引当金相当額210百万円を固定負債の「その他」に振替えております。</p> <p>(4) 在外子会社等の財務諸表項目の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」として計上しております。</p>	<p>(ロ)関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。</p> <p>(ハ)賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年~12年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (追加情報) 連結子会社2社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規定に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役および監査役の退任時に支給することといたしました。 これにより、廃止時における役員退職慰労引当金相当額147百万円を固定負債の「その他」に振替え、当連結会計年度に39百万円を支給しております。</p> <p>(4) 在外子会社等の財務諸表項目の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 7月21日 至 平成19年 7月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 7月21日 至 平成20年 7月20日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 為替予約取引については、原則的処理を採用しております。ただし、一部の関連会社については、繰延ヘッジ処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として、為替予約取引および金利スワップ取引を行っており、外貨建債権債務に係る為替変動リスクおよび借入金に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。 (ハ)ヘッジ方針 為替予約取引、金利スワップ取引とも実需の範囲内で行っており、投機的取引は行わない方針であります。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。ただし、為替予約取引について、一部の関連会社において当該会社の管理規程に従って取引を行い、有効性の判定を含めて管理しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)収益及び費用の計上基準 請負に係る収益及び費用の計上は、工事完成基準を採用しておりますが、請負金額が10億円以上で、かつ工事期間が1年以上の工事については、工事進行基準を採用しております。 (ロ)消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、原則として発生時以降5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものは発生年度において全額償却しております。 なお、持分法適用会社についても、これに準じて処理しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(ロ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

[次へ](#)

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日)
<p>1 企業結合に係る会計基準等</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれんの償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれんの償却額」として表示しております。</p> <p>2 減価償却の方法</p> <p>当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1</p> <p>2</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年7月20日現在)	当連結会計年度 (平成20年7月20日現在)																
<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">10,851百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	10,851百万円	<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">11,274百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	11,274百万円												
投資有価証券(株式)	10,851百万円																
投資有価証券(株式)	11,274百万円																
<p>2 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">413百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,988</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,401</td> </tr> </table>	建物及び構築物	413百万円	土地	1,988	計	2,401	<p>2 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">395百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,979</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,375</td> </tr> </table>	建物及び構築物	395百万円	土地	1,979	計	2,375				
建物及び構築物	413百万円																
土地	1,988																
計	2,401																
建物及び構築物	395百万円																
土地	1,979																
計	2,375																
<p>同上に対する債務額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">728百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">345</td> </tr> <tr> <td>(うち一年以内返済分)</td> <td style="text-align: right;">(200)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,074</td> </tr> </table>	短期借入金	728百万円	長期借入金	345	(うち一年以内返済分)	(200)	計	1,074	<p>同上に対する債務額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">619百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td>(うち一年以内返済分)</td> <td style="text-align: right;">(182)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">980</td> </tr> </table>	短期借入金	619百万円	長期借入金	361	(うち一年以内返済分)	(182)	計	980
短期借入金	728百万円																
長期借入金	345																
(うち一年以内返済分)	(200)																
計	1,074																
短期借入金	619百万円																
長期借入金	361																
(うち一年以内返済分)	(182)																
計	980																
<p>3 受取手形割引高は23百万円であります。</p>	<p>3 受取手形割引高は31百万円であります。</p>																
<p>4</p>	<p>4 連結会計年度末日満期手形処理 当連結会計年度末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">577百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,984</td> </tr> </table>	受取手形	577百万円	支払手形	1,984												
受取手形	577百万円																
支払手形	1,984																
<p>5 売上債権の流動化 売上債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形の債権流動化による譲渡高</td> <td style="text-align: right;">5,593百万円</td> </tr> </table> <p>なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の留保金額634百万円を、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	受取手形の債権流動化による譲渡高	5,593百万円	<p>5 売上債権の流動化 売上債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形の債権流動化による譲渡高</td> <td style="text-align: right;">4,691百万円</td> </tr> </table> <p>なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の留保金額800百万円を、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	受取手形の債権流動化による譲渡高	4,691百万円												
受取手形の債権流動化による譲渡高	5,593百万円																
受取手形の債権流動化による譲渡高	4,691百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日)																																				
<p>1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,205百万円であります。</p> <p>2</p> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱内田洋行 他 (東京都江東区 他)</td> <td>遊休 資産</td> <td>電話 加入権</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>ウエダコンピュータ システム㈱ (滋賀県栗東市)</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産および遊休資産に分類しております。 また、事業用資産については、管理会計上の単位、賃貸用資産、遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。 上記の遊休資産については、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、107百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額の算定にあたっては、電話加入権については処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用し、土地については固定資産税評価額に基づき算定しております。</p> <p>4 事業整理損失 当社の文化施設事業および連結子会社における一部事業の整理縮小に伴う損失であります。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	㈱内田洋行 他 (東京都江東区 他)	遊休 資産	電話 加入権	86	ウエダコンピュータ システム㈱ (滋賀県栗東市)	遊休 資産	土地	20	合計			107	<p>1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,185 百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">396百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ウエダコンピュータ システム㈱ (京都府木津川市)</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>㈱内田洋行 他 (東京都江東区 他)</td> <td>遊休 資産</td> <td>電話 加入権</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産および遊休資産に分類しております。 また、事業用資産については、管理会計上の単位、賃貸用資産、遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。 上記の遊休資産については、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、48百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は、土地については売却予定価額に基づき算定し、電話加入権については処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用しております。</p> <p>4</p>	土地	396百万円	建物及び構築物	199	場所	用途	種類	金額 (百万円)	ウエダコンピュータ システム㈱ (京都府木津川市)	遊休 資産	土地	42	㈱内田洋行 他 (東京都江東区 他)	遊休 資産	電話 加入権	5	合計			48
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																		
㈱内田洋行 他 (東京都江東区 他)	遊休 資産	電話 加入権	86																																		
ウエダコンピュータ システム㈱ (滋賀県栗東市)	遊休 資産	土地	20																																		
合計			107																																		
土地	396百万円																																				
建物及び構築物	199																																				
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																		
ウエダコンピュータ システム㈱ (京都府木津川市)	遊休 資産	土地	42																																		
㈱内田洋行 他 (東京都江東区 他)	遊休 資産	電話 加入権	5																																		
合計			48																																		

[前へ](#) [次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	53,779,858			53,779,858
合計	53,779,858			53,779,858
自己株式				
普通株式	182,727	5,457		188,184
合計	182,727	5,457		188,184

(注) 自己株式の増加株式数は単元未満株式の買取による取得5,457株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年10月14日 定時株主総会	普通株式	402百万円	7.5円	平成18年7月20日	平成18年10月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年 10月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	402百万円	7.5円	平成19年 7月20日	平成19年 10月16日

当連結会計年度(自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	53,779,858			53,779,858
合計	53,779,858			53,779,858
自己株式				
普通株式	188,184	4,657		192,841
合計	188,184	4,657		192,841

(注) 自己株式の増加株式数は単元未満株式の買取による取得4,657株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年10月13日 定時株主総会	普通株式	402百万円	7.5円	平成19年7月20日	平成19年10月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年10月11日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	537百万円	10.0円	平成20年 7月20日	平成20年 10月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年7月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,101 百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超える金銭信託</td> <td style="text-align: right;">1,520</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,481</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,100</td> </tr> </table> <p>2 営業の譲渡により減少した資産の主な内訳 キャビン工業(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">115 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,101 百万円	取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超える金銭信託	1,520	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,481	現金及び現金同等物	10,100	流動資産	115 百万円	固定資産	15	資産合計	131	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年7月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,177 百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超える金銭信託</td> <td style="text-align: right;">1,540</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,107</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,530</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	13,177 百万円	取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超える金銭信託	1,540	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,107	現金及び現金同等物	10,530
現金及び預金勘定	13,101 百万円																						
取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超える金銭信託	1,520																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,481																						
現金及び現金同等物	10,100																						
流動資産	115 百万円																						
固定資産	15																						
資産合計	131																						
現金及び預金勘定	13,177 百万円																						
取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超える金銭信託	1,540																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,107																						
現金及び現金同等物	10,530																						

[前△](#) [次△](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日)					当連結会計年度 (自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 および期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 および期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬具 (百万円)	器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	129	474	109	713	取得価額相当額	117	1,335	694	2,146
減価償却累計額 相当額	79	268	47	395	減価償却累計額 相当額	75	536	211	823
期末残高相当額	49	206	62	318	期末残高相当額	42	798	482	1,323
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 132百万円					1年以内 401百万円				
1年超 200					1年超 951				
合計 332					合計 1,353				
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当 額					支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当 額				
支払リース料 184百万円					支払リース料 409百万円				
減価償却費相当額 148					減価償却費相当額 386				
支払利息相当額 8					支払利息相当額 23				
減価償却費相当額および利息相当額の算定方法					減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				
・ 減価償却費相当額の算定方法					同左				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。									
・ 利息相当額の算定方法									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。									

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年7月20日現在)			当連結会計年度 (平成20年7月20日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	2,594	7,717	5,123	2,449	5,458	3,008
債券						
その他	9	9	0	9	9	0
小計	2,603	7,727	5,123	2,459	5,467	3,008
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	15	12	2	454	373	80
債券						
その他				9	7	2
小計	15	12	2	464	381	83
合計	2,619	7,740	5,120	2,923	5,849	2,925

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において115百万円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成18年7月21日 至平成19年7月20日)	当連結会計年度 (自平成19年7月21日 至平成20年7月20日)
売却額(百万円)	538	7
売却益の合計額(百万円)	382	1
売却損の合計額(百万円)	0	

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年7月20日現在)	当連結会計年度 (平成20年7月20日現在)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	658	564
その他	65	65
合計	723	629

(注) 前連結会計年度において23百万円、当連結会計年度において5百万円の減損処理を行っております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

区分	前連結会計年度 (平成19年7月20日現在)	当連結会計年度 (平成20年7月20日現在)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	417	554
関連会社株式	10,433	10,720
合計	10,851	11,274

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成19年7月20日現在)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
株式				
債券				50
その他				
合計				50

当連結会計年度(平成20年7月20日現在)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
株式				
債券				50
その他	10	5		
合計	10	5		50

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日)及び当連結会計年度(自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容および利用目的等

当社グループは、輸出入取引に係る外貨建債権・債務について、将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。

この他に、将来の金利上昇リスクを回避するため、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の調達資金に換える金利スワップ取引を利用しております。

取引に対する取組方針

為替予約取引については、外貨建債権債務が発生する場合に限り利用することとしており、投機的取引は行わない方針であります。

金利スワップ取引については、借入金に係る金利変動リスクを回避するために利用することとしており、投機的取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、為替予約取引および金利スワップ取引とも、当社の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと判断しております。

取引に係るリスクの管理体制

為替予約取引の実行および管理は、「社内為替管理規程」に従い輸出入取引を行う事業部で行われております。「社内為替管理規程」には、予約実施基準、予約取引の権限の限度、予約限度額等が明示されております。さらに為替持高及び予約状況の報告が経理部長に適時行われることになっております。

金利スワップ取引の実行および管理は、経理部で行っております。その実行に当たっては、社内規程に基づき個別に事前決裁を受けて実施しております。

2 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引を行っておりますが、全てヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象から除いております。

一部の関連会社については為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日)

1 企業の採用する退職給付制度

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型企業年金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度、確定拠出年金制度および総合設立型厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社のうちウチダエスコ(株)は、平成18年11月に適格退職年金制度を廃止して、確定拠出年金制度を導入いたしました。

当連結会計年度末現在、当社および連結子会社全体で、基金型企業年金制度については5社が、適格退職年金制度については5社が、退職一時金制度については21社が、確定拠出年金制度については2社が、総合設立型厚生年金基金制度については3社が採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年7月20日現在)

退職給付債務	19,210百万円
年金資産	13,362
未積立退職給付債務	5,847
未認識数理計算上の差異	788
未認識過去勤務債務	560
前払年金費用	144
退職給付引当金	5,764

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない総合設立型厚生年金基金については上記には含めておりません。なお、掛金拠出割合等により計算した平成19年6月30日現在の年金資産の額は3,276百万円であります。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日)

勤務費用	828百万円
利息費用	327
期待運用収益	187
過去勤務債務の費用処理額	444
数理計算上の差異の費用処理額	397
臨時に支払った割増退職金等	43
その他	278
退職給付費用	1,243
連結子会社退職給付制度終了益	153
計	1,089

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

3 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	5年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	
数理計算上の差異の処理年数	10年～12年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。)	

当連結会計年度(自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日)

1 企業の採用する退職給付制度

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型企业年金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度、確定拠出年金制度および総合設立型厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社および連結子会社全体で、基金型企业年金制度については6社が、適格退職年金制度については4社が、退職一時金制度については22社が、確定拠出年金制度については2社が、総合設立型厚生年金基金制度については4社が採用しております。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

	全国情報 サービス産業 厚生年金基金	関東IT ソフトウェア 厚生年金基金	東京貨物運送 厚生年金基金	東日本 文具販売 厚生年金基金
年金資産の額	392,848	145,958	130,372	65,238百万円
年金財政計算上の 給付債務の額	406,325	140,968	162,585	82,300
差引額	13,476	4,989	32,213	17,061

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月31日現在)

	全国情報 サービス産業 厚生年金基金	関東IT ソフトウェア 厚生年金基金	東京貨物運送 厚生年金基金	東日本 文具販売 厚生年金基金
	0.31	0.03	1.44	0.22 %

(3) 補足説明

上記(1)の全国情報サービス産業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金計算財政上の過去勤務債務残高1,665百万円および当年度不足金11,811百万円であります。

関東ITソフトウェア厚生年金基金の差引額の主な要因は、資産評価調整加算額13,766百万円、別途積立金12,896百万円、および剰余金5,860百万円であります。

東京貨物運送厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金計算財政上の過去勤務債務残高22,610百万円および繰越不足額9,603百万円であります。

東日本文具販売厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金計算財政上の過去勤務債務残高13,003百万円、当年度不足金15,313百万円、および別途積立金11,255百万円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年7月20日現在)

退職給付債務	19,667百万円
年金資産	12,421
未積立退職給付債務	7,246
未認識数理計算上の差異	2,438
未認識過去勤務債務	353
前払年金費用	130
退職給付引当金	5,292

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年7月21日至平成20年7月20日)

勤務費用	1,107百万円
利息費用	326
期待運用収益	282
過去勤務債務の費用処理額	206
数理計算上の差異の費用処理額	278
臨時に支払った割増退職金等	21
その他	284
退職給付費用	1,528

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。
3 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	5年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	
数理計算上の差異の処理年数	10年～12年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。)	

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 7月21日 至 平成19年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7月21日 至 平成20年 7月20日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,340百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,081</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">805</td></tr> <tr><td>子会社の留保損失</td><td style="text-align: right;">683</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">483</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">410</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">407</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">304</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">289</td></tr> <tr><td>投資に係る評価減</td><td style="text-align: right;">251</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">551</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,685</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,464</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,221</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,080</td></tr> <tr><td>不動産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">1,469</td></tr> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,689</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,531</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,340百万円	減価償却費	1,081	賞与引当金	805	子会社の留保損失	683	繰越欠損金	483	固定資産未実現利益消去	410	減損損失	407	たな卸資産	304	役員退職慰労引当金	289	投資に係る評価減	251	貸倒引当金	77	その他	551	繰延税金資産小計	7,685	評価性引当額	1,464	繰延税金資産合計	6,221	その他有価証券評価差額金	2,080	不動産圧縮記帳積立金	1,469	プログラム準備金	78	その他	61	繰延税金負債合計	3,689	繰延税金資産の純額	2,531	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,150百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,118</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">792</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">773</td></tr> <tr><td>子会社の留保損失</td><td style="text-align: right;">680</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">673</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">406</td></tr> <tr><td>投資に係る評価減</td><td style="text-align: right;">311</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">748</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,179</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,226</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,952</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,180</td></tr> <tr><td>不動産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">1,467</td></tr> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,752</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,199</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,150百万円	減価償却費	1,118	繰越欠損金	792	賞与引当金	773	子会社の留保損失	680	固定資産未実現利益消去	673	減損損失	406	投資に係る評価減	311	役員退職慰労引当金	227	たな卸資産	206	貸倒引当金	90	その他	748	繰延税金資産小計	8,179	評価性引当額	2,226	繰延税金資産合計	5,952	その他有価証券評価差額金	1,180	不動産圧縮記帳積立金	1,467	プログラム準備金	51	その他	53	繰延税金負債合計	2,752	繰延税金資産の純額	3,199
退職給付引当金	2,340百万円																																																																																				
減価償却費	1,081																																																																																				
賞与引当金	805																																																																																				
子会社の留保損失	683																																																																																				
繰越欠損金	483																																																																																				
固定資産未実現利益消去	410																																																																																				
減損損失	407																																																																																				
たな卸資産	304																																																																																				
役員退職慰労引当金	289																																																																																				
投資に係る評価減	251																																																																																				
貸倒引当金	77																																																																																				
その他	551																																																																																				
繰延税金資産小計	7,685																																																																																				
評価性引当額	1,464																																																																																				
繰延税金資産合計	6,221																																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,080																																																																																				
不動産圧縮記帳積立金	1,469																																																																																				
プログラム準備金	78																																																																																				
その他	61																																																																																				
繰延税金負債合計	3,689																																																																																				
繰延税金資産の純額	2,531																																																																																				
退職給付引当金	2,150百万円																																																																																				
減価償却費	1,118																																																																																				
繰越欠損金	792																																																																																				
賞与引当金	773																																																																																				
子会社の留保損失	680																																																																																				
固定資産未実現利益消去	673																																																																																				
減損損失	406																																																																																				
投資に係る評価減	311																																																																																				
役員退職慰労引当金	227																																																																																				
たな卸資産	206																																																																																				
貸倒引当金	90																																																																																				
その他	748																																																																																				
繰延税金資産小計	8,179																																																																																				
評価性引当額	2,226																																																																																				
繰延税金資産合計	5,952																																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,180																																																																																				
不動産圧縮記帳積立金	1,467																																																																																				
プログラム準備金	51																																																																																				
その他	53																																																																																				
繰延税金負債合計	2,752																																																																																				
繰延税金資産の純額	3,199																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等連結消去による影響</td><td style="text-align: right;">7.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15.4</td></tr> <tr><td>子会社の留保損失</td><td style="text-align: right;">18.3</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>繰越欠損金当期控除額等</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>税額控除による影響額</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>負ののれんの償却額</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>海外子会社の適用税率の差異</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		受取配当金等連結消去による影響	7.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	住民税均等割等	2.2	評価性引当額	15.4	子会社の留保損失	18.3	持分法による投資利益	4.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4	繰越欠損金当期控除額等	3.3	税額控除による影響額	0.7	負ののれんの償却額	0.6	海外子会社の適用税率の差異	0.1	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等連結消去による影響</td><td style="text-align: right;">9.5</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>負ののれんの償却額</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>税額控除による影響額</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>海外子会社の適用税率の差異</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>繰越欠損金当期控除額等</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		受取配当金等連結消去による影響	9.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	住民税均等割等	2.2	評価性引当額	11.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.5	持分法による投資利益	5.3	負ののれんの償却額	1.4	税額控除による影響額	1.1	海外子会社の適用税率の差異	0.8	繰越欠損金当期控除額等	0.2	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.4																										
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
受取配当金等連結消去による影響	7.4																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0																																																																																				
住民税均等割等	2.2																																																																																				
評価性引当額	15.4																																																																																				
子会社の留保損失	18.3																																																																																				
持分法による投資利益	4.4																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4																																																																																				
繰越欠損金当期控除額等	3.3																																																																																				
税額控除による影響額	0.7																																																																																				
負ののれんの償却額	0.6																																																																																				
海外子会社の適用税率の差異	0.1																																																																																				
その他	0.8																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
受取配当金等連結消去による影響	9.5																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4																																																																																				
住民税均等割等	2.2																																																																																				
評価性引当額	11.6																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.5																																																																																				
持分法による投資利益	5.3																																																																																				
負ののれんの償却額	1.4																																																																																				
税額控除による影響額	1.1																																																																																				
海外子会社の適用税率の差異	0.8																																																																																				
繰越欠損金当期控除額等	0.2																																																																																				
その他	0.3																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.4																																																																																				

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日)

	オフィス 関連事業 (百万円)	教育関連 事業 (百万円)	情報関連 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	65,652	32,566	45,351	4,410	147,980		147,980
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	698	1,094	3,189	6,649	11,632	(11,632)	
計	66,351	33,661	48,540	11,060	159,613	(11,632)	147,980
営業費用	64,694	33,248	48,426	10,534	156,904	(11,791)	145,112
営業利益	1,656	412	114	525	2,709	158	2,868
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	33,334	11,781	35,614	13,913	94,644	8,824	103,468
減価償却費	738	267	1,153	377	2,537		2,537
減損損失	26	16	58	6	107		107
資本的支出	849	289	1,183	109	2,431		2,431

(追加情報)

当社従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、数理計算上の差異の処理年数を当連結会計年度より従来の14年から12年へ変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、「オフィス関連事業」は営業費用が35百万円増加、営業利益が同額減少、「教育関連事業」は営業費用が25百万円増加、営業利益が同額減少、「情報関連事業」は営業費用が25百万円増加、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日)

	オフィス 関連事業 (百万円)	教育関連 事業 (百万円)	情報関連 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	61,974	35,647	45,597	4,642	147,862		147,862
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	638	644	2,997	6,603	10,884	(10,884)	
計	62,613	36,292	48,594	11,246	158,747	(10,884)	147,862
営業費用	62,044	35,190	48,430	10,798	156,464	(11,007)	145,457
営業利益	568	1,101	164	447	2,282	122	2,405
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	32,191	10,646	35,848	8,553	87,240	8,544	95,784
減価償却費	927	278	1,204	335	2,745		2,745
減損損失	4	0	43		48		48
資本的支出	882	269	1,107	49	2,309		2,309

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、「オフィス関連事業」は営業費用が45百万円増加、営業利益が同額減少、「教育関連事業」は営業費用が5百万円増加、営業利益が同額減少、「情報関連事業」は営業費用が8百万円増加、営業利益が同額減少、「その他事業」は営業費用が9百万円増加、営業利益が同額減少しております。

- (注) (1) 事業の区分は、製品(役務提供を含む)の種類・性質および販売市場等の類似性を勘案して区分しております。
(2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
オフィス関連事業	オフィス家具、環境設備品、OA機器、OA関連機器、事務機械、事務用品、設計機器、印刷機械他
教育関連事業	ICT関連商品、理化学機器、教材教具、各種教材ソフト、視聴覚機器、施設設備品、保健・健康器具、福祉機器他
情報関連事業	サーバー機、パーソナルコンピュータ、ネットワーク関連製品、各種アプリケーションソフト、システムインテグレーションサービス他
その他事業	商品配送・保管等物流事業、労働者派遣事業、教育研修事業、不動産賃貸事業、各種役務提供他

- (3) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度10,648百万円、当連結会計年度10,109百万円であり、その主なものは、親会社の現預金および投資有価証券等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日)及び当連結会計年度(自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日)及び当連結会計年度(自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	江戸崎共栄工業(株)	茨城県稲敷市	200	事務用家具および機器の製造	所有 直接 30.0%	兼任	当社商品の製造	資金の貸付 (注)1 利息の受取 (注)1	44	関係会社 長期貸付金 未収入金	1,930
						2名 出向 1名					2

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、内訳・返済条件等は以下のとおりであります。
- 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

用途	摘要		
	期末残高(百万円)	期限	担保
設備資金	1,930	平成23年3月 (1年毎の分割返済)	土地・建物 機械設備

当連結会計年度(自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	江戸崎共栄工業(株)	茨城県稲敷市	200	事務用家具および機器の製造	所有 直接 30.0%	兼任	当社商品の製造	資金の貸付 (注)1 利息の受取 (注)1	36	関係会社 長期貸付金 未収入金	1,530
						2名 出向 1名					1

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、内訳・返済条件等は以下のとおりであります。
- 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

用途	摘要		
	期末残高(百万円)	期限	担保
設備資金	1,530	平成23年3月 (1年毎の分割返済)	土地・建物 機械設備

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年7月21日 至平成19年7月20日)		当連結会計年度 (自平成19年7月21日 至平成20年7月20日)	
1株当たり純資産額	739円85銭	1株当たり純資産額	729円36銭
1株当たり当期純利益	42円06銭	1株当たり当期純利益	27円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため、記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	2,254百万円	連結損益計算書上の当期純利益	1,481百万円
普通株式に係る当期純利益	2,254百万円	普通株式に係る当期純利益	1,481百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	53,594,790株	普通株式の期中平均株式数	53,589,096株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,419	2,391	1.83	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,849	1,959	1.48	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,152	947	1.91	平成21年8月～ 平成23年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債 3	2,242	2,274	0.45	
合計	13,664	7,573		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	577	270	100	

2 平均利率の算定に当たっては、期末残高に対する加重平均利率によっております。

3 その他有利子負債については、取引上の営業保証金であり、取引継続中はお預りすることにいたしており、特に返済期限はありません。

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第69期 (平成19年7月20日現在)		第70期 (平成20年7月20日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,914		4,327	
2 受取手形	1	3,734		3,606	
3 売掛金	3	12,518		11,244	
4 商品	1	5,071		4,851	
5 仕掛品		1,434		2,501	
6 前渡金		43		52	
7 前払費用		80		87	
8 繰延税金資産		677		722	
9 関係会社短期貸付金		650		470	
10 未収入金	4	1,089		1,271	
11 その他		20		18	
貸倒引当金		168		361	
流動資産合計		28,066	42.6	28,791	47.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び附属設備		12,437		12,659	
減価償却累計額		7,448	4,989	7,720	4,938
(2) 構築物		376		403	
減価償却累計額		308	68	321	81
(3) 車両運搬具		17		17	
減価償却累計額		10	7	12	5
(4) 器具備品		6,001		6,373	
減価償却累計額		5,001	999	5,264	1,108
(5) 土地			5,978		5,978
有形固定資産合計		12,042	18.3	12,111	20.1
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		842		1,370	
(2) 電話加入権		68		65	
(3) その他		38		30	
無形固定資産合計		949	1.4	1,466	2.4

区分	注記 番号	第69期 (平成19年7月20日現在)		第70期 (平成20年7月20日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		8,147		6,202	
(2) 関係会社株式		7,768		8,260	
(3) 出資金		7		7	
(4) 従業員長期貸付金		6		3	
(5) 関係会社長期貸付金		9,420		3,343	
(6) 破産更生債権等		247		194	
(7) 長期前払費用		19		11	
(8) 繰延税金資産				608	
(9) 敷金および保証金		1,315		1,309	
(10) その他		146		149	
貸倒引当金		1,161		767	
関係会社投資損失 引当金		1,060		1,305	
投資その他の資産合計		24,857	37.7	18,020	29.8
固定資産合計		37,849	57.4	31,598	52.3
資産合計		65,915	100.0	60,389	100.0

区分	注記 番号	第69期 (平成19年7月20日現在)		第70期 (平成20年7月20日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	1 3	6,480		2,397	
2 買掛金	1	15,802		18,621	
3 短期借入金		1,620		670	
4 関係会社短期借入金				1,400	
5 一年以内に返済予定の 長期借入金		2,490		1,600	
6 未払金		155		299	
7 未払費用		1,969		2,883	
8 未払法人税等		473		523	
9 未払消費税等		28		66	
10 前受金		1,245		1,783	
11 預り金		284		273	
12 賞与引当金		993		881	
流動負債合計		31,542	47.8	31,399	52.0
固定負債					
1 長期借入金		4,995		665	
2 繰延税金負債		24			
3 退職給付引当金		4,200		3,536	
4 関係会社事業損失引当金	5			200	
5 預り保証金		2,285		2,291	
6 その他		210		155	
固定負債合計		11,715	17.8	6,848	11.3
負債合計		43,258	65.6	38,248	63.3

区分	注記 番号	第69期 (平成19年7月20日現在)		第70期 (平成20年7月20日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		5,000	7.6	5,000	8.3
2 資本剰余金					
資本準備金		3,629		3,629	
資本剰余金合計		3,629	5.5	3,629	6.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		1,168		1,168	
(2) その他利益剰余金					
不動産圧縮記帳積立金		1,980		1,980	
プログラム準備金		140		100	
特別償却準備金		4			
別途積立金		6,110		6,110	
繰越利益剰余金		1,687		2,480	
利益剰余金合計		11,090	16.9	11,838	19.6
4 自己株式		35	0.1	37	0.1
株主資本合計		19,684	29.9	20,430	33.8
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		2,972		1,710	
評価・換算差額等合計		2,972	4.5	1,710	2.9
純資産合計		22,656	34.4	22,140	36.7
負債純資産合計		65,915	100.0	60,389	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第69期 (自 平成18年 7月21日 至 平成19年 7月20日)			第70期 (自 平成19年 7月21日 至 平成20年 7月20日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			102,855	100.0		103,201	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		5,598			6,506		
2 他勘定よりの受入高	1	906			1,559		
3 当期商品仕入高	4	79,466			79,450		
合計		85,971			87,516		
4 他勘定振替高	2	156			119		
5 商品期末たな卸高		6,506	79,308	77.1	7,352	80,044	77.6
売上総利益			23,546	22.9		23,156	22.4
販売費及び一般管理費	3						
1 運賃荷役費		2,984			2,903		
2 販売促進費		1,304			1,197		
3 貸倒引当金繰入額					11		
4 給料手当		6,526			6,530		
5 賞与引当金繰入額		867			610		
6 退職給付費用		766			761		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		5					
8 福利厚生費		1,270			1,243		
9 地代家賃		672			679		
10 旅費交通費		1,014			1,038		
11 減価償却費		1,122			1,308		
12 研究開発費					1,166		
13 その他		5,804	22,338	21.7	4,741	22,191	21.5
営業利益			1,207	1.2		964	0.9

区分	注記 番号	第69期 (自 平成18年 7月21日 至 平成19年 7月20日)		第70期 (自 平成19年 7月21日 至 平成20年 7月20日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益	5						
1 受取利息		114			156		
2 受取配当金		767			883		
3 仕入割引		32			29		
4 不動産賃貸料収入		224			219		
5 金型・設備使用料		257			291		
6 雑収入		344	1,739	1.7	320	1,900	1.9
営業外費用	6						
1 支払利息		175			225		
2 売上割引		156			148		
3 雑損失		149	481	0.5	110	483	0.5
経常利益			2,466	2.4		2,382	2.3
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益					156		
2 投資有価証券売却益		369	369	0.4		156	0.2
特別損失							
1 関係会社投資損失引当金繰入額		1,060			245		
2 関係会社事業損失引当金繰入額					200		
3 投資有価証券評価損					117		
4 減損損失	7	55			2		
5 事業整理損失	8	367	1,482	1.5		564	0.6
税引前当期純利益			1,354	1.3		1,973	1.9
法人税、住民税 及び事業税		510			620		
法人税等調整額		91	419	0.4	202	822	0.8
当期純利益			935	0.9		1,151	1.1

【株主資本等変動計算書】

第69期(自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					不動産 圧縮記帳 積立金	プログラ ム準備金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金	
平成18年7月20日残高 (百万円)	5,000	3,629	3,629	1,168	1,980	173	12	6,110	1,114	10,558
事業年度中の変動額										
剰余金の配当									402	402
当期純利益									935	935
プログラム準備金の取崩						33			33	
特別償却準備金の取崩							8		8	
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)						33	8		573	532
平成19年7月20日残高 (百万円)	5,000	3,629	3,629	1,168	1,980	140	4	6,110	1,687	11,090

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年7月20日残高 (百万円)	32	19,155	3,206	3,206	22,361
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		402			402
当期純利益		935			935
プログラム準備金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
自己株式の取得	3	3			3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			233	233	233
事業年度中の変動額合計 (百万円)	3	528	233	233	294
平成19年7月20日残高 (百万円)	35	19,684	2,972	2,972	22,656

第70期(自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計
					不動産 圧縮記帳 積立金	プログラ ム準備金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金	
平成19年7月20日残高 (百万円)	5,000	3,629	3,629	1,168	1,980	140	4	6,110	1,687	11,090
事業年度中の変動額										
剰余金の配当									402	402
当期純利益									1,151	1,151
プログラム準備金の取崩						40			40	
特別償却準備金の取崩							4		4	
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)						40	4		792	748
平成20年7月20日残高 (百万円)	5,000	3,629	3,629	1,168	1,980	100		6,110	2,480	11,838

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年7月20日残高 (百万円)	35	19,684	2,972	2,972	22,656
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		402			402
当期純利益		1,151			1,151
プログラム準備金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
自己株式の取得	2	2			2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			1,262	1,262	1,262
事業年度中の変動額合計 (百万円)	2	746	1,262	1,262	516
平成20年7月20日残高 (百万円)	37	20,430	1,710	1,710	22,140

重要な会計方針

第69期 (自 平成18年 7月21日 至 平成19年 7月20日)	第70期 (自 平成19年 7月21日 至 平成20年 7月20日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品移動平均法による原価法 仕掛品個別法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 平成10年 4月 1日以降取得の建物(建物附属設備は除く).....定額法 上記以外の有形固定資産.....定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び附属設備 8年～50年 器具備品 2年～20年</p> <p>(2)無形固定資産定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売有効期間(2年)に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 平成10年 4月 1日以降取得の建物(建物附属設備は除く).....定額法 上記以外の有形固定資産.....定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び附属設備 8年～50年 器具備品 2年～20年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ44百万円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第69期 (自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日)</p>	<p style="text-align: center;">第70期 (自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日)</p>
<p>(2) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の当期負担分について、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌期から費用処理することとしております。 (追加情報) 従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、数理計算上の差異の処理年数を当期より従来の14年から12年へ変更しております。この変更により退職給付費用が85百万円増加しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、社内規定に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年10月14日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役および監査役の退任時に支給することといたしました。 これにより、廃止時における役員退職慰労引当金相当額210百万円を固定負債の「その他」に振替えております。</p> <p>(6)</p>	<p>(2) 関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5)</p> <p>(6) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>
<p>6 収益及び費用の計上基準 請負に係る収益及び費用の計上は、工事完成基準を採用しておりますが、請負金額が10億円以上で、かつ工事期間が1年以上の工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">第69期 (自 平成18年 7月21日 至 平成19年 7月20日)</p>	<p style="text-align: center;">第70期 (自 平成19年 7月21日 至 平成20年 7月20日)</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 なお、為替予約取引については、原則的処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として、為替予約取引および金利スワップ取引を行っており、外貨建債権債務に係る為替変動リスクおよび借入金に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引、金利スワップ取引とも実需の範囲内で行っており、投機的取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>第69期 (自 平成18年 7月21日 至 平成19年 7月20日)</p>	<p>第70期 (自 平成19年 7月21日 至 平成20年 7月20日)</p>
<p>減価償却の方法 当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降取得の固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

<p>第69期 (自 平成18年 7月21日 至 平成19年 7月20日)</p>	<p>第70期 (自 平成19年 7月21日 至 平成20年 7月20日)</p>
	<p>(損益計算書) 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「研究開発費」は販売費及び一般管理費の5/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。 なお前事業年度の「研究開発費」は1,045百万円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第69期 (平成19年7月20日現在)	第70期 (平成20年7月20日現在)																
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,093百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,271</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">636</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,698</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 23百万円</p> <p>3</p> <p>4 売上債権の流動化 売上債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております。 受取手形の債権流動化による譲渡高 5,593百万円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の留保金額634百万円を、未収入金に含めて表示しております。</p> <p>5 関係会社事業損失引当金については、対象会社に対する貸付を行ったことにより、相当額を回収不能見込額として当期より固定資産の貸倒引当金に計上しております。</p>	受取手形	1,093百万円	売掛金	1,271	支払手形	636	買掛金	2,698	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">935百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,177</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">681</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,455</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 31百万円</p> <p>3 期末日満期手形処理 当期末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 649百万円 支払手形 1,837</p> <p>4 売上債権の流動化 売上債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております。 受取手形の債権流動化による譲渡高 4,691百万円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の留保金額800百万円を、未収入金に含めて表示しております。</p> <p>5</p>	受取手形	935百万円	売掛金	1,177	支払手形	681	買掛金	2,455
受取手形	1,093百万円																
売掛金	1,271																
支払手形	636																
買掛金	2,698																
受取手形	935百万円																
売掛金	1,177																
支払手形	681																
買掛金	2,455																

(損益計算書関係)

第69期 (自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日)	第70期 (自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日)																
<p>1 他勘定よりの受入高は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費より振替 906百万円 システムエンジニアによるシステム構築・サポート等に係わる収入は売上高に含めており、それに係わる人件費等696百万円は他勘定よりの受入高に含めております。 不動産賃貸収入については売上高に含めており、当該不動産賃貸に係わる減価償却費146百万円は他勘定よりの受入高に含めております。</p> <p>2 他勘定振替高は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費へ振替 109百万円 営業外費用へ振替 7 器具備品へ振替 2 ソフトウェアへ振替 36 計 156</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は1,045百万円であります。</p> <p>4 関係会社からの仕入高は23,026百万円であります。</p> <p>5 関係会社に対する営業外収益は以下のとおりであります。 受取利息 110百万円 受取配当金 676 その他 382 計 1,169</p> <p>6 関係会社に対する営業外費用は以下のとおりであります。 売上割引 59百万円 その他 0 計 59</p> <p>7 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 江東区他</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産および遊休資産に分類しております。 また、事業用資産については、管理会計上の単位、賃貸用資産、遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。 上記の遊休資産については、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当事業年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、55百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額の算定にあたっては、処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用しております。</p> <p>8 事業整理損失 文化施設事業の整理縮小に伴う損失であります。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	東京都 江東区他	遊休資産	電話加入権	55	<p>1 他勘定よりの受入高は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費より振替 1,559百万円 システムエンジニアによるシステム構築・サポート等に係わる収入は売上高に含めており、それに係わる人件費等904百万円は他勘定よりの受入高に含めております。 文部科学省から受託した採点事業については仕掛品に含めており、それに係わる人件費等460百万円は他勘定よりの受入高に含めております。 不動産賃貸収入については売上高に含めており、当該不動産賃貸に係わる減価償却費135百万円は他勘定よりの受入高に含めております。</p> <p>2 他勘定振替高は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費へ振替 86百万円 営業外費用へ振替 24 器具備品へ振替 8 計 119</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は1,166百万円あります。</p> <p>4 関係会社からの仕入高は22,564百万円あります。</p> <p>5 関係会社に対する営業外収益は以下のとおりであります。 受取利息 148百万円 受取配当金 780 その他 404 計 1,333</p> <p>6 関係会社に対する営業外費用は以下のとおりであります。 売上割引 67百万円 その他 12 計 80</p> <p>7 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 江東区他</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産および遊休資産に分類しております。 また、事業用資産については、管理会計上の単位、賃貸用資産、遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。 上記の遊休資産については、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当事業年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、2百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額の算定にあたっては、処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用しております。</p> <p>8</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	東京都 江東区他	遊休資産	電話加入権	2
場所	用途	種類	金額 (百万円)														
東京都 江東区他	遊休資産	電話加入権	55														
場所	用途	種類	金額 (百万円)														
東京都 江東区他	遊休資産	電話加入権	2														

(株主資本等変動計算書関係)

第69期(自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	62,864	5,457		68,321

(注) 自己株式の増加株式数は単元未満株式の買取による取得であります。

第70期(自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	68,321	4,657		72,978

(注) 自己株式の増加株式数は単元未満株式の買取による取得であります。

(リース取引関係)

第69期 (自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日)					第70期 (自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				
	車両運搬具 (百万円)	器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)		車両運搬具 (百万円)	器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	121	246	43	411	取得価額相当額	96	1,126	623	1,846
減価償却累計額 相当額	74	138	34	247	減価償却累計額 相当額	66	416	185	667
期末残高相当額	47	107	9	164	期末残高相当額	30	709	438	1,178
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 83百万円					1年以内 355百万円				
1年超 88					1年超 846				
合計 171					合計 1,202				
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額					支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				
支払リース料 131百万円					支払リース料 347百万円				
減価償却費相当額 98					減価償却費相当額 329				
支払利息相当額 4					支払利息相当額 18				
減価償却費相当額および利息相当額の算定方法					減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					同左				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。									
・利息相当額の算定方法									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。									

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	第69期 (平成19年7月20日現在)			第70期 (平成20年7月20日現在)		
	貸借対照表計 上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	203	459	256	203	489	286
関連会社株式						
合計	203	459	256	203	489	286

(税効果会計関係)

第69期 (自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日)	第70期 (自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日)																																																														
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,709百万円</td></tr> <tr><td>投資に係る評価減</td><td style="text-align: right;">1,111</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">929</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">404</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">391</td></tr> <tr><td>商品評価減</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">291</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,951</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">818</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,133</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,039</td></tr> <tr><td>不動産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">1,359</td></tr> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,480</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">653</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,709百万円	投資に係る評価減	1,111	減価償却費	929	賞与引当金	404	貸倒引当金	391	商品評価減	112	その他	291	繰延税金資産小計	4,951	評価性引当額	818	繰延税金資産合計	4,133	その他有価証券評価差額金	2,039	不動産圧縮記帳積立金	1,359	プログラム準備金	78	その他	2	繰延税金負債合計	3,480	繰延税金資産の純額	653	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,439百万円</td></tr> <tr><td>投資に係る評価減</td><td style="text-align: right;">1,292</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">955</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">358</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">344</td></tr> <tr><td>商品評価減</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">327</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,836</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">936</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,900</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>不動産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">1,357</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,160</td></tr> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,569</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,330</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,439百万円	投資に係る評価減	1,292	減価償却費	955	賞与引当金	358	貸倒引当金	344	商品評価減	118	その他	327	繰延税金資産小計	4,836	評価性引当額	936	繰延税金資産合計	3,900	不動産圧縮記帳積立金	1,357	その他有価証券評価差額金	1,160	プログラム準備金	51	繰延税金負債合計	2,569	繰延税金資産の純額	1,330
退職給付引当金	1,709百万円																																																														
投資に係る評価減	1,111																																																														
減価償却費	929																																																														
賞与引当金	404																																																														
貸倒引当金	391																																																														
商品評価減	112																																																														
その他	291																																																														
繰延税金資産小計	4,951																																																														
評価性引当額	818																																																														
繰延税金資産合計	4,133																																																														
その他有価証券評価差額金	2,039																																																														
不動産圧縮記帳積立金	1,359																																																														
プログラム準備金	78																																																														
その他	2																																																														
繰延税金負債合計	3,480																																																														
繰延税金資産の純額	653																																																														
退職給付引当金	1,439百万円																																																														
投資に係る評価減	1,292																																																														
減価償却費	955																																																														
賞与引当金	358																																																														
貸倒引当金	344																																																														
商品評価減	118																																																														
その他	327																																																														
繰延税金資産小計	4,836																																																														
評価性引当額	936																																																														
繰延税金資産合計	3,900																																																														
不動産圧縮記帳積立金	1,357																																																														
その他有価証券評価差額金	1,160																																																														
プログラム準備金	51																																																														
繰延税金負債合計	2,569																																																														
繰延税金資産の純額	1,330																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.5</td></tr> <tr><td>税額控除による影響額</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30.9</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	6.4	住民税均等割	3.7	評価性引当額	3.8	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	10.5	税額控除による影響額	1.6	その他	4.0	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	30.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																														
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																														
交際費等永久に損金に 算入されない項目	6.4																																																														
住民税均等割	3.7																																																														
評価性引当額	3.8																																																														
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	10.5																																																														
税額控除による影響額	1.6																																																														
その他	4.0																																																														
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	30.9																																																														

(1株当たり情報)

第69期 (自平成18年7月21日 至平成19年7月20日)		第70期 (自平成19年7月21日 至平成20年7月20日)	
1株当たり純資産額	421円82銭	1株当たり純資産額	412円25銭
1株当たり当期純利益	17円41銭	1株当たり当期純利益	21円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	935百万円	損益計算書上の当期純利益	1,151百万円
普通株式に係る当期純利益	935百万円	普通株式に係る当期純利益	1,151百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳		普通株主に帰属しない金額の主な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	53,714,653株	普通株式の期中平均株式数	53,708,959株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	東京海上ホールディングス(株)	449,235	1,761
		住友信託銀行(株)	1,157,913	853
		凸版印刷(株)	385,000	408
		(株)みずほフィナンシャルグループ	707	382
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	344,480	327
		富士通(株)	407,142	312
		(株)千葉銀行	366,098	263
		アイカ工業(株)	264,900	233
		(株)クオリ	43,000	178
		(株)りそなホールディングス	833	135
		マックス(株)	118,371	129
		あいおい損害保険(株)	210,000	111
		東京テアトル(株)	517,000	102
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	100	100
		(株)ハーフ・センチュリー・モア	2,000	100
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	77	64
		KOASWELL CO.,LTD.	300,000	53
(株)大林組	119,070	53		
その他(87銘柄)	1,188,063	631		
計		5,873,991	6,202	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物及び附属設備	12,437	265	42	12,659	7,720	306	4,938
構築物	376	26		403	321	13	81
車両運搬具	17			17	12	2	5
器具備品	6,001	731	359	6,373	5,264	600	1,108
土地	5,978			5,978			5,978
有形固定資産計	24,811	1,022	402	25,431	13,320	922	12,111
無形固定資産							
ソフトウェア	1,837	1,079		2,916	1,545	551	1,370
電話加入権	68	0	2 (2)	65			65
その他	83	2		85	55	10	30
無形固定資産計	1,988	1,081	2 (2)	3,067	1,601	561	1,466
長期前払費用	19	3	10	11			11
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 器具備品の当期増加額は、金型の取得349百万円、新川・潮見オフィスLAN工事関係取得151百万円、新川オフィスリニューアル関係取得130百万円等によるものであります。

3 ソフトウェアの当期増加額は、市場販売目的のソフトウェア908百万円、および自社利用目的のソフトウェア170百万円によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,329	334	66	468	1,128
関係会社投資損失引当金	1,060	245			1,305
賞与引当金	993	881	993		881
関係会社事業損失引当金		200			200

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額(98百万円)、関係会社の業績回復による債務超過額減少に伴う戻入額(366百万円)および回収による取崩額(3百万円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(ア)現金及び預金

区分	金額(百万円)
銀行預金	
当座預金	2,272
普通預金	484
別段預金	0
金銭信託	1,540
預金計	4,298
現金	29
合計	4,327

(イ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ウチダエスコ(株)	414
(株)栗田商会	227
(株)北海道ウチダシステム	186
(株)丸善	152
(株)有隣堂	107
その他	2,518
合計	3,606

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年 8月 満期	865
” 9月 ”	958
” 10月 ”	1,429
” 11月 ”	347
” 12月 ”	1
平成21年 1月 ”	0
” 2月以降 ”	4
合計	3,606

(注) 月度は当社の月度(21日～20日)によっており、例えば8月は7月21日より8月20日までであります。

(ウ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)福岡銀行	193
富士通コワーコ(株)	164
昭和リース(株)	162
アメリカン・ライフ・インシュアランス・カンパニー	116
(株)イシエ	116
その他	10,491
合計	11,244

(b) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
12,518	108,575	109,849	11,244	90.7	40

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(エ)商品

品名	金額(百万円)
オフィス関連機器	3,769
教育関連機器	660
情報関連機器	421
合計	4,851

(オ)仕掛品

品名	金額(百万円)
オフィス関連機器	39
教育関連機器	2,280
情報関連機器およびシステム開発	181
合計	2,501

固定資産

(ア)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
キャビン工業(株)	2,016
(株)サンテック	1,391
(株)P F U	1,082
ウチダスペクトラム(株)	571
ウチダユニコム(株)	451
その他	2,745
合計	8,260

(イ)関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
江戸崎共栄工業(株)	1,530
(株)アールディー	890
(株)マービー	800
内田艾銳斯(上海)家具有限公司	73
(株)九州ウチダシステム	50
合計	3,343

流動負債

(ア)支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ウチダエスコ(株)	681
(株)奥羽木工所	484
ソフトバンクＢＢ(株)	314
(株)オリバー	207
コマニー(株)	172
その他	536
合計	2,397

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年 8月満期	1,571
” 9月 ”	513
” 10月 ”	201
” 11月 ”	110
合計	2,397

(イ)買掛金

相手先	金額(百万円)
みずほ信託銀行(株)	9,321
富士通(株)	2,161
ソフトバンクＢＢ(株)	803
(株)サンテック	681
ウチダエスコ(株)	342
その他	5,309
合計	18,621

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月21日から7月20日まで
定時株主総会	10月中
基準日	7月20日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券および100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	7月20日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき315円(税込)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第69期) | 自 平成18年7月21日
至 平成19年7月20日 | 平成19年10月15日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第70期中) | 自 平成19年7月21日
至 平成20年1月20日 | 平成20年4月16日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | | | 平成20年6月20日
関東財務局長に提出。 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年10月13日

株式会社内田洋行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社内田洋行の平成18年7月21日から平成19年7月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社内田洋行及び連結子会社の平成19年7月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年10月11日

株式会社内田洋行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 澤 正 浩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 昌 邦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 俊 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社内田洋行の平成19年7月21日から平成20年7月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社内田洋行及び連結子会社の平成20年7月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年10月13日

株式会社内田洋行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 谷 修 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 昌 邦

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社内田洋行の平成18年7月21日から平成19年7月20日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社内田洋行の平成19年7月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年10月11日

株式会社内田洋行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 澤 正 浩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 昌 邦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 俊 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社内田洋行の平成19年7月21日から平成20年7月20日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社内田洋行の平成20年7月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。